

中野市行政改革大綱 実行計画（集中改革プラン） 取組状況及び今後の取組（見直し）

- ※① 継続実施 前年度から同様の内容で実施する場合
- ※② 随時見直し 必要に応じて見直しを行い実施する場合
- ※③ 同左 「効果額」の欄で、前年の効果と同じである場合
- ※④ 検討継続 前年に引き続き検討を続ける場合

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組（見直し）（案）			
A 地域主権時代に対応した体制づくりを進めます											
1 市民参加の拡充											
(1) 情報公開・提供の充実											
1	情報公開の実施状況の公表	改革の内容	庶務課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
2	個人情報保護制度の実施状況の公表	改革の内容	庶務課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
3	情報セキュリティポリシーの運用	改革の内容	全庁 (政策情報課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
(2) 市民へのわかりやすい説明											
4	わかりやすいホームページ作成の推進	改革の内容	全庁 (庶務課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
(3) 市民意見提出手続(パブリックコメント)制度の推進											
6	中野市市民意見提出手続(パブリックコメント)制度の創設・推進	改革の内容	全庁 (政策情報課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
(4) 女性登用と開かれた会議															
7	男女共同参画社会づくりの拡充	改革の内容 ○各種審議会等へ女性の参画を推進するため、平成23年度までに女性の登用率を35%とすることを目標とする。 真の男女共同参画社会形成のため、女性の社会進出や、女性リーダー育成の活動を進める。	全庁 (男女共同参画推進室)	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額、数値等)		○男女共同参画社会の実現が図られる。	効果 (額、数値等)	○情報紙の発行、各種講座、講演会を開催した。 ○女性の審議会等への登用率 30.5%	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)
2 市民との協働(パートナーシップ)の推進															
(1) NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援															
8	NPO法人等のネットワーク化の推進と支援	改革の内容 ○市内NPO法人等への助成情報等の提供、活動事例の公表をサポートする。NPO法人等のネットワーク化や、ボランティアの総合窓口の設置も検討する。	政策情報課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額、数値等)		○民間活力による地域活性化が図られる。	効果 (額、数値等)	○市内のNPO法人及び助成情報についてHPIに掲載した。 ○NPO法人認証数 3件 (平成16年度までに6件)	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)
9	福祉分野のボランティア団体等との連携強化と支援	改革の内容 ○社会福祉協議会を窓口とした、福祉の担い手としての市民ボランティア団体の育成継続。 福祉分野のNPO法人に対する情報提供及び支援を行う。	福祉課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額、数値等)		○地域社会活性化の担い手である団体等への支援により、地域福祉の向上が図られる。	効果 (額、数値等)	○ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。 ・加入者数 団体30 個人22	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)
10	市民との協働による農業農村体験交流事業の実施	改革の内容 ○市民、民間団体による農業農村体験交流事業を支援することにより、農産物の多様な販売チャネルの構築と信州中野の魅力をPRする。 ○農業に魅力を感じている都会の方へも農業農村の魅力を積極的にPRしていく。	農政課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額、数値等)		○ふるさと体験塾や猫の手援農隊等の活動も広がっているが、団塊の世代の大量退職も視野に、農業の魅力PRすることで中野市の農産物の販路拡大が図られる。	効果 (額、数値等)	○農業・農村体験交流事業開催費負担金を交付した。 250千円 参加人数 計 76人 都市参加者 53人	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)	○同左	効果 (額、数値等)

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)					
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)	
12	道路づくりへの市民参加の推進	改革の内容 ○道路整備において、計画段階から市民参加による道路づくりを行う。	道路建設所管課 道路河川課 都市計画課	○道路河川課関係 ○平成13年度に市民参加による「やさしい歩道づくり懇話会」において策定した整備計画にもつき歩道の段差解消を実施した。		○道路河川課関係 ○市道中町線やさしい歩道づくり工事の実施により、歩道の段差解消等が実現した。		○道路河川課関係 ○市道吉田西条線道路築造について、計画沿線地権者を対象に説明を実施し、地元区に建設委員会を設立、計画に対して検討・取りまとめを行った。		○道路河川課関係 ○継続実施 ○都市計画課関係 ○駅前線について、若松町街路整備事業促進委員会を開催する。		○道路河川課関係 ○継続実施 ○都市計画課関係 ○継続実施	
		効果 ○市民の道路づくりへの参加により利便性の一層の向上が図られる。		効果(額、数値等) ○市民の道路づくりへの参加により利便性の一層の向上が図られた。	効果(額、数値等) ○同左 ○歩行者の利便性が図られた。	効果(額、数値等) ○同左 ○用地取得地権者のみならず、沿線地権者を含めて道路づくりを検討したことにより、地元で道路開通へ期待感が高まる。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			
13	交通弱者対策の推進	改革の内容 ○社会福祉団体等の地域住民と協議し、交通弱者対策を推進する。	福祉課	○庁内・社協職員による検討会議を延べ6回開催した。		○庁内・社協職員による検討会議を延べ3回開催した。		○交通弱者対策検討委員会を1回開催した。		○高丘地区で試行を行うため、2つの区で説明会を開催する。		○交通弱者対策検討委員会の開催 ○試行結果を踏まえ見直す。 ○総合交通計画策定に合わせて見直す。	
		効果 ○地域住民と協議により、交通弱者の移動手段の確保が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)				
(2) 地域力発揮と良好なコミュニティの維持形成													
14	地域による除雪体制づくりの推進	改革の内容 ○地域による除雪体制づくりを支援する。	道路河川課	○各地区の狭隘道路等の除雪を自ら行っていたため、除雪機械を購入し配置した。 (1)小型ロータリー除雪車 1台 ①竹原区		○継続実施 (1)小型ロータリー除雪車を購入2台 ①南永江区・北永江区 ②穴田区		○継続実施 (1)小型ロータリー除雪車 2台 ①田上区 ②赤岩区・越区 2)除雪ドーザ 1台 ①南永江区・北永江区		○継続実施 (1)小型ロータリー除雪車 1台 2)ハンドロータリー除雪機 2台		○継続実施 (1)小型ロータリー除雪車 2台 (2)除雪ドーザ 1台 (3)ハンドロータリー除雪機 1台	
		効果 ○より細かな除雪作業や高齢者等に配慮した除雪対応が図られる。		効果(額、数値等) ○より細かな除雪作業や高齢者等に配慮した除雪対応が図られた。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			
15	地域による公園等の管理	改革の内容 ○都市公園・農村公園等の管理に地域力を活用する。	関係課 都市計画課 農政課	○都市計画課関係 ○街区公園 ・13箇所の公園について地元区に管理を委託した。 ○河川公園 ・竹原河川公園の管理を地元区に委託した。 ・柳沢河川公園の管理を地元区と地元マレットゴルフ協会に委託した。 ○農政課関係 ○農村公園 ・3箇所の公園について地元区に管理を委託した。		○都市計画課関係 ○継続実施 ○農政課関係 ○農村公園 ○継続実施		○都市計画課関係 ○継続実施 ○農政課関係 ○農村公園 ○継続実施		○都市計画課関係 ○継続実施 ○農政課関係 ○継続実施		○都市計画課関係 ○継続実施 ○農政課関係 ○継続実施	
		効果 ○地域への愛着心の向上が図られる。		効果(額、数値) ○地域への愛着心の向上が図られた。	効果(額、数値) ○同左	効果(額、数値) ○同左	効果(額、数値) ○同左	効果(額、数値) ○同左	効果(額、数値)	効果(額、数値)			
16	コミュニティ事業の推進	改革の内容 ○宝くじ助成事業等の活用により、地域やコミュニティの活性化に資する地域が行う事業を支援する。今後も各種助成事業を活用し、財源確保を図っていく。	全庁 (政策情報課)	○一般コミュニティ助成事業 2地区で実施した。		○継続実施 1地区で実施した。		○継続実施 1地区で実施した。		○継続実施 1地区で実施する。		○継続実施	
		効果 ○支援により、地域やコミュニティの維持、形成が図られる。		効果(額、数値等) ○施設や道具の整備等の支援により、地域のまとまりや、活性化が図られた。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)											
(3) 市民と行政との役割分担の見直し																			
17	市民による基盤整備の推進	改革の内容 ○市が実施してきた道路・水路等の改修のうち、地域が計画し実施可能なものに対し、原材料支給等で支援する。	関係課 道路河川課 農政課	実績内容(H17) ◎道路河川課関係 ○各区が自ら行う道路維持作業に必要な原材料を支給した。19区 ◎農政課関係 区及び土地改良区が行う農道・水路等の改修、維持修繕に必要な原材料の支給や、補助金を交付した。 原材料支給 農道 4,937,854円 水路 1,404,112円 補助金交付 水路 2,189,200円 計 8,531,166円	実績内容(H18) ◎道路河川課関係 ○継続実施 21区 ◎農政課関係 ○継続実施 原材料支給 農道 6,280,698円 水路 2,583,130円 補助金交付 農道 0円 水路 3,012,730円 計11,876,558円	19年度実績内容(～H19.11.30) ◎道路河川課関係 ○継続実施 38区 ○市と区の協働によるコンクリート等道なおし事業を実施した。4区(上今井区・安源寺区・間山区・親川区) ◎農政課関係 ○継続実施 原材料支給 農道 5,230,800円 水路 1,139,121円 補助金交付 農道 446,524円 水路 2,064,775円 計8,881,220円	19年度実施見込み(H19.12.1～) ◎道路河川課関係 ○継続実施 原材料支給 農道 4,067,200円 水路 1,849,879円 計5,917,079円	見直し内容(H20) ◎道路河川課 農政課 ○継続実施	見直し内容(H21) ◎道路河川課 農政課 ○継続実施	効果 (額、 数値 等)	○行政の役割の見直しが図られるとともに、住民の地域愛の高揚も図られる。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左
		効果 (額、 数値 等)		○行政の役割の見直しが図られるとともに、住民の地域愛の高揚も図られた。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左					
19	団体事務の見直し	改革の内容 ○市が事務を行う団体等の事務事業を、市が行うべきかの観点から、包括的に見直し各団体移管に努める。	全庁 (政策情報課)	実績内容(H17) ○市が行っている団体の事務について、見直しを実施。 事務の移管を進めることとした。 ○可能なものから段階的に見直し(事務の移管等)を進めることとした。	実績内容(H18) ○可能なものから段階的に見直し(事務の移管等)を進めることとした。 ○8団体の団体事務を見直した。	19年度実績内容(～H19.11.30) ○随時見直し ○10団体の団体事務を見直した。(中野地区青少年健全育成会、中野市生活改善推進委員会、中野市あらゆる差別をなくす推進協議会、農業集落排水施設管理組合 他)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し	見直し内容(H20) ○随時見直し	見直し内容(H21) ○随時見直し	効果 (額、 数値 等)	○団体等の自立が図られる。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左
		効果 (額、 数値 等)		○団体等の自立が図られた。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左					
3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築																			
(1) 自立のための組織・機構の見直し																			
20	法改正に伴う組織改正	改革の内容 ○地方自治法の一部改正に伴い、組織、権能運営等を効率的に、柔軟かつ実効的に対応できる組織改正を行う。	庶務課	実績内容(H17)	実績内容(H18) ○副市長の設置 副市長定数条例を制定し、定数を1名としたほか、関係する例規の整備を実施した。 ○会計管理者の設置 会計管理者の補助組織に関する規則を制定したほか、関係する例規の整備を実施した。	19年度実績内容(～H19.11.30) ○副市長及び会計管理者を設置。 ○副市長 1名 ○会計管理者 1名	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し	見直し内容(H20) ○随時見直し	見直し内容(H21) ○随時見直し	効果 (額、 数値 等)	○国の制度に基づく効率的で弾力的な事務が推進できる。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左
		効果 (額、 数値 等)		○国の制度に基づく効率的で弾力的な事務の推進が図られた。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左					

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担 当	取 組 状 況				今後の取組(見直し) (案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
21	市独自の組織改正	改革の内容 ○地域主権時代に対応した、自ら考え、自ら行動するための組織の構築を図る。 また、市の実情に合わせた、効率的かつ弾力的な対応ができる組織改正を行う。	庶務課	実績内容(H17) ◎子ども部の設置 ワーキンググループによる検討。 全7回 事務改善提案票を受理し、中野市事務改善規程の規定に基づき事務改善研究委員会、事務改善推進委員会及び事務改善委員会を開催し、検討を行い、原案どおりとし、市長に報告した。 12月議会に中野市組織条例の改正条例案を上程し、可決。併せて、中野市組織規則の改正規則を公布した。 ◎建設水道部の設置 事務改善提案票を受理し、中野市事務改善規程の規定に基づき事務改善研究委員会、事務改善推進委員会及び事務改善委員会を開催し、検討を行い、原案どおりとし、市長に報告した。 12月議会に中野市組織条例の改正条例案を上程し、可決。併せて、中野市組織規則の改正規則を公布した。		実績内容(H18) ○くらしと文化部の設置 事務改善提案票を受理し、中野市事務改善規程の規定に基づき事務改善研究委員会、事務改善推進委員会及び事務改善委員会を開催し、検討を行い、原案どおりとし、市長に報告した。 12月議会に中野市組織条例の改正条例案を上程し、可決。併せて、中野市組織規則の改正規則を公布した。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○随時見直し		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○スポーツ振興部門を平成20年4月から教育委員会の所掌事務を市長部局の所掌事務とすることについて、検討及び諸手続きを進める。 ○豊田支所の組織について、平成20年4月から6課を1課に統合することについて、検討及び諸手続きを進める。		見直し内容(H20) ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○市の実情に適した事務が効率的、弾力的に推進できる。		効果(額、数値)	効果(額、数値)	○組織改正により、市民サービスの向上が図られた。	効果(額、数値)	○同左	効果(額、数値)	○同左	効果(額、数値)	○同左	効果(額、数値)	○同左	
23	道路維持管理の一元化	改革の内容 ○現在整備済みの市道の維持管理は、複数課でそれぞれ行っているが、道路管理部署の一元化を検討する。	関係課 道路河川課 都市計画課 農政課	実績内容(H17)		実績内容(H18) ◎道路河川課関係 ○一元化を検討 ◎農政課関係 ○事務事業評価において検討を行った。 ○市民サービスの向上及び道路維持管理の効率化から、一元化の検討を継続する。 【建設部内の一元化と道路、農道、林道の一元化に分け記載する】以後同じ		19年度実績内容(～H19.11.30) ◎道路河川課関係 ○部内都市計画課とH20一元化に向け、検討会を開催した。 ◎農政課関係 ○検討継続		19年度実施見込み(H19.12.1～) ◎道路河川課関係 ○部内都市計画課とH20一元化に向け、細部について検討会を開催する。 ◎都市計画課関係 都市計画課で担当していた整備済み街路について、平成20年度より道路河川課にて維持管理を行う方針が示される。 ◎農政課関係 ○検討継続		見直し内容(H20) ◎道路河川課関係 ○部内一元化に伴う事業実施 ○H22農政課との一元化に向け、検討会の開催。 ◎農政課関係 ○検討継続		見直し内容(H21) ◎道路河川課関係 ○H22農政課との一元化に向け、検討会の開催。 ◎農政課関係 ○検討継続	
		効果 ○事務の合理化と市民サービスの向上が図られる。		効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	○事務の合理化と市民サービスの向上が図られる。	効果(額、数値)	○同左	効果(額、数値)	○同左	効果(額、数値)	○同左	
24	市民満足度(CS)向上委員会の設置	改革の内容 ○平成17年度実施の健全経営に関する全職員戦略アンケートを活かし、市民満足度を向上させる事務事業等の改善を図る。 ○組織横断的に、年代別等で改善項目を提案していく。	全 庁 (政策情報課) (庶務課)	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○設置について検討した。 ○市民満足度(CS)向上のための研修を行った。(1回)		19年度実績内容(～H19.11.30) ○検討継続		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○検討継続 ○市民満足度(CS)向上のための研修を行った。(1回)		見直し内容(H20) ○検討継続		見直し内容(H21) ○検討継続	
		効果 ○自らの提案により改善することで、職員の意識改革につながる。 ○身近なことから改善し、顧客(市民)の満足度向上が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)	
25	休息時間の廃止に伴う勤務時間の変更	○国の制度改正に準じて、休息時間を廃止し、勤務時間の変更を行う。	庶務課	/		○平成18年10月1日から休憩時間を廃止し、勤務時間の変更を行った。なお、経過措置により保育園及び社会就労センター職場は従来どおり。	○検討継続 また、社会就労センターについても、平成19年4月1日から実施した。なお、保育園職場については、経過措置により従来どおり。	○保育園職場については、検討を継続する。	○検討継続	○検討継続	
		○有給の休息時間を廃止することにより、民間との公平性が図られる。				効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	○同左	効果(額、数値等)	○同左	効果(額、数値等)
(2) 公共施設等の統合整備											
26	保育所整備事業	○平成18年度において中野市保育所あり方検討懇話会設置、老朽化した保育所の整備について、平成19年度に整備計画を策定し、順次改築していく。	保育課	/		○中野市保育所あり方検討懇話会を設置し、保育所のあり方について検討をいただき、提言を受けた。 ・委員14名を決定、委嘱(任命) ・懇話会会議の開催 10回(6～3月 各月1回) ・現況施設の視察 ・3月(第10回会議時)に提言書を受けた。	○提言に基づいた整備計画案を策定し、計画案を公表、周知した。 ・広報、ホームページにより計画案を公表 ○計画案に対する意見、要望を集約した。 ・関係地区、整備対象園の園児保護者への説明会の開催 7回 ・パブリックコメントの実施 ○中野市保育所運営審議会へ計画案について諮問し、答申を得た。 ・審議会会議の開催 4回 ・現況施設の視察 ○審議会からの答申に基づき、整備計画を決定した。	○保育所整備計画の公表 ・広報、ホームページ ○実施計画に反映させる。	○整備検討組織の設置	○整備計画に基づく施設整備の推進	
		○長時間保育等の特別保育事業の増加に対応し、幅広い保育サービスを提供する体制づくりが図られる。				効果(額、数値等)	○幅広い視点から捉えた保育所のあり方について提言を受けることができた。	効果(額、数値等)	○幅広い保育サービスを提供する体制づくりが図られる。	効果(額、数値等)	○同左
27	学校整備計画の検討	○学校の次期整備に向け、整備計画の検討を始める。 1学級あたり30～35人で最低3学級が1学年の適正規模と思われるが、少人数の学校があり、小規模校について、今後のあり方を検討する必要がある。	学校教育課	/		○教育委員会において、学校規模の適正化に向けた将来構想(スケジュール案等)について研究を進めた。	○検討継続	○検討継続	○検討継続	○検討継続	
		○地域実情に沿った学校整備計画の策定により、児童生徒にとって適正な教育環境整備が図られる。				効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)
(3) 審議会及び各種制度等の見直し											
28	審議会等の見直し	○各種審議会等は、そのあり方を検討し、地域主権時代に対応した、市民が主体の審議組織として多くの市民の参加を進める。	全庁 (政策情報課)	/		○審議会委員の構成について、委員の重複を回避したり、多岐にわたる市民の参加を進めた。	○継続実施 ○市民にお願いする委員等に関する調べにおいて現況調査を実施した。 対象 118団体	○継続実施	○継続実施	○継続実施	○継続実施
		○ワークショップ等により、民間感覚を取り入れた創造性を持った審議組織に発展が図られる。				効果(額、数値等)	○より多くの市民の声が反映された。	効果(額、数値等)	○同左	効果(額、数値等)	○同左

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
(4) 電子自治体の推進															
29-2 新規	電子自治体の推進・拡充	改革の内容 ○県、他市町村と連携を図りながら各種システムの導入を行い、電子自治体の推進・拡充を図る。	政策情報課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 ○住民サービスの向上(24時間受付可能)と行政事務の効率化が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	○システムの拡充を図り、適用可能となる手続・届出の増加を図る。	効果(額、数値等)	○継続実施		
30	住民基本台帳カードの多目的利用の推進	改革の内容 ○住基カードの多目的利用について調査・研究を行い、導入項目が複数となる場合は、電算システムの更新時(直近は平成22年度)に併せて、住基カードを利用した電算システムの改修を行う。	政策情報課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 ○住民サービスの向上(証明書の自動交付等)と行政事務の効率化が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	○住基カードの多目的利用について調査・研究を行う。 ○H19年11月末累計交付実績235枚普及率0.5% ○H19年3月末累計交付実績192枚普及率0.4%	○検討継続	○検討継続	○既設機器使用延長。(平成22年10月まで) ○多目的利用を行う場合、行わない場合を勘案し、機種決定、機器数量・業務システムを確定し、平成22年度に更新する。	効果(額、数値等)	○住民サービスの向上(証明書の自動交付等)と行政事務の効率化が図られる。(平成22年度)
(5) 外郭団体等の見直し															
31	第3セクター等の見直し	改革の内容 ○榑豊田、榑斑尾、振興公社等の団体の健全経営に向けた見直しをすすめ、自立に向けた支援をしていく。	関係課 庶務課 経済課 (商工観光課) 農政課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 ○第3セクター等の健全経営が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	○榑豊田、榑斑尾、振興公社等の団体の健全経営に向けた見直しをすすめ、自立に向けた支援をしていく。 ○中野市振興公社 ○「陣屋・県庁記念館」、「観光会館・日本土人形資料館」、「信州中野観光センター」、「間山温泉公園」、「農村勤労福祉センター」、「北信濃ふるさとの森文化公園」の6施設の指定管理者に指定、管理運営を委託した。 ○榑豊田 ○「中野市豊田ふるさと交流館」の指定管理者として指定し、管理運営を委託した。また、引き続き付帯施設についても管理委託を行った。 ○榑斑尾 ○「中野市豊田温泉公園」及び「中野市斑尾高原体験交流施設」の2施設の指定管理者に指定し、管理運営を委託した。 ○(株)北信食肉センター ○運営費補助をした。	○中野市振興公社 ○「陣屋・県庁記念館」、「観光会館・日本土人形資料館」、「信州中野観光センター」、「間山温泉公園」、「北信濃ふるさとの森文化公園」の5施設の指定管理者として、管理運営を委託。 ○榑豊田 ○「中野市豊田ふるさと交流館」の指定管理者として指定し、管理運営を委託した。また、引き続き付帯施設についても管理委託を行った。 ○榑斑尾 ○「中野市豊田温泉公園」及び「中野市斑尾高原体験交流施設」の2施設の指定管理者に指定し、管理運営を委託した。 ○(株)北信食肉センター ○同左	○随時見直し	○随時見直し	○同左	○同左

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
				実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
33	公共的団体の整理統合の推進	改革の内容 ○合併により同種複数存在する団体や、中高地区等の枠組みによる団体の整理統合等を推進する。	全庁 (政策情報課)	実績内容(H17) ○旧合併推進室において公共的団体の整理統合に関して、各種団体の意向調査を実施(平成16年度) 送付団体 287団体 回答団体 214団体 (回答率74.56%) ○中野商工会議所と豊田村商工会の統合の検討(中野商工会議所、豊田村商工会)	実績内容(H18) ○可能なものから段階的に見直し(事務の移管等)を進めることとした。 ○中野商工会議所と豊田村商工会議所が統合した(12/1)	19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施 ○現状把握調査を実施する。	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○団体等の基盤の充実が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○同種団体の統合等により、団体等の基盤の充実が図られた。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左		
34	消防団組織の見直し	改革の内容 ○消防団組織の見直し、女性消防団員等の加入促進及びOB消防団員の協力を得て、自主防災組織の充実を図る。	消防課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30) ○部等の組織の見直しについて検討をした。 ○OB消防団員の協力・女性消防団員等の加入促進を図った。(女性団員10名から11名)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○消防団の活性化及び充実した消防活動ができる。また、消防団の効率的な運営が期待できる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○消防団員の活性化及び充実した消防活動ができる。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左			
(6) 広域行政の推進											
35	広域行政の推進	改革の内容 ○市町村が、各種施設の重複投資を回避し、事務事業の公立化・省力化を図るため、広域的事業を推進する。 (現状)次のとおり協働処理を行っている。 北信広域連合・・・養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置、管理及び運営、老人ホーム入所判定、介護認定審査、公平委員会事務、病院群輪番制病院運営費補助事業事務等 北信保健衛生施設組合・・・ゴミ処理、し尿処理、墓地・埋葬、火葬場等の事務等 岳南広域消防組合・・・消防に関する事務	関係課 (政策情報課)	実績内容(H17) ○市町村が、各種施設の重複投資を回避し、事務事業の公立化・省力化を図るため、広域的事業を推進する。(改革の内容欄の現状のとおり共同処理を実施。)	実績内容(H18) ○継続実施	19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施 ○後期高齢者医療事務について、長野県後期高齢者医療広域連合で事務等の共同処理を開始した。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○広域観光等で取組みが進んでいるが、より効率的な行政運営が図られる。		効果(額、数値等) ○広域的・効率的な行政運営が図られた。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左			
B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます。											
1 職員教育の推進											
(1) 基礎教育の充実											
36	公務員としての基本研修の充実	改革の内容 ○公務員として必要な基礎的な研修の実施。	庶務課	実績内容(H17) ○次の研修を実施した。 ①市民満足度研修311人 ②職場活性化研修25人 ③コンプライアンス研修23人 ④新規採用職員研修1人 ⑤中堅職員通信研修10人 ⑥中堅行政職員研修5人 ⑦対人関係能力向上研修25人 ⑧一般行政職員研修7人 ⑨人事評価制度説明会	実績内容(H18) ○次の研修を実施した。 ①CS・コンプライアンス研修47人 ②新規採用職員研修5人 ③中堅職員通信研修10人 ④中堅行政職員研修10人 ⑤一般行政職員研修7人 ⑥係長研修3人 ⑦部課長研修2人 ⑧人事評価制度研修	19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の研修を実施した。 ①新規採用職員研修4人 ②中堅職員通信研修10人 ③中堅行政職員研修5人 ④一般行政職員研修6人 ⑤係長研修4人 ⑥人事評価制度説明会	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○次の研修を実施する。 ①CS・コンプライアンス研修 ②課長補佐研修	見直し内容(H20) ○次の研修を実施する。 ①CS・コンプライアンス研修 ②新規採用職員研修 ③中堅職員通信研修 ④中堅行政職員研修 ⑤一般行政職員研修 ⑥係長研修 ⑦課長補佐研修 ⑧部課長研修 ⑨人事評価制度説明会	見直し内容(H21) ○随時見直し		
		効果 ○職員資質の向上と組織(職場)の活性化が図られる。		効果(額、数値等) ○職員資質の向上と組織(職場)の活性化が図られた。	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左			

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
(2) 職場内研修の積極的な取り組み											
37	職場内の日常の教育・訓練の充実	改革の内容 ○平成18年度試行準備説明、平成19年度試行、平成20年度に目標管理制度の本格導入を図る。これにより、仕事の進め方や接遇などについて職場内教育の積極的推進を図る。	庶務課	実績内容(H17) ○目標管理制度の概要説明会を開催した。(全職員対象) 1回 ○管理職への試行の説明会を開催した。 1回 ○接遇等職場内教育の推進を図った。 ○継続実施	実績内容(H18) ○目標管理制度の概要説明会(保育園・給食センター職場)を開催した。1回 ○目標管理制度の試行に向けた説明会を開催した。 管理職 1回、監督職 2回、一般職 1回 ○継続実施	19年度実績内容(～H19.11.30) ○目標管理制度の試行に向けた説明会を開催した。 ①保育園及び給食センター職場1回 ②管理職 1回 ○窓口業務能力向上にむけて、不当要求防止責任者講習会を開催した。 ○継続実施	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○目標管理制度の説明会を開催する。 ①監督職 1回 ②一般職 1回	見直し内容(H20) ○目標管理制度を本格導入し、段階的に実施する。	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○目標管理制度導入により、市と個人、上司と部下等の目標及び業務遂行状況の管理と共有が図られ、組織力の向上と個人の労働意欲の向上につながる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
(3) コスト意識の導入											
38	コスト意識の高揚	改革の内容 ○予算担当係長・担当者会議の他、全庁的な会議においても財政状況を周知し、職場内においても話し合いの場をもつ等によりコスト意識の啓発を図る。	全庁 (財政課)	実績内容(H17) ○予算担当係長・担当者会議において、周知啓発を図った。 ○定例部課長会議において、経費の節減に努めるよう注意を促した。 ○予算編成方針等説明会で次年度予算の編成方針のなかで、経常経費の削減の指示を行った。 ○全職員を対象に、財政状況の説明会を開催し、財政状況に対する理解とコスト意識の高揚を図った。 ○予算査定において、コストを意識した査定を行った。	実績内容(H18) ○予算担当係長・担当者会議、予算編成方針等説明会、定例部課長会議において、経常経費の節減、予算執行の適正化などについて周知啓発を行った。 ○当初予算及び補正予算の査定で、コストを意識した査定を行った。 ○毎月、消費エネルギーの使用量をWebに掲載し、経費に対する意識を高めた。 ○H19年度当初予算編成の査定等において、経常経費削減等の査定を行うことによりコスト意識の高揚を図る。	19年度実績内容(～H19.11.30) ○予算担当係長・担当者会議、予算編成方針等説明会、定例部課長会議において、経常経費の節減、予算執行の適正化などについて周知啓発を行った。 ○全職員を対象に財政状況の説明会を開催し、現在の財政状況と将来推計について理解を深めるとともに、コスト意識の高揚を図った。 ○当初予算及び補正予算の査定で、コストを意識した査定を行った。 ○毎月、消費エネルギーの使用量をWebに掲載し、経費に対する意識を高めた。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○当初予算及び補正予算の査定で、コストを意識した予算を編成する。 ○毎月、消費エネルギーの使用量をWebに掲載し、経費に対する意識を高める。	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○常にコストを意識することで、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫する土壌づくりができる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○コスト意識の高揚から、無駄な予算執行が抑制された。 ○経常収支比率が前年度よりも低下した。(89.1→88.6)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
39	コストを意識した会議運営の遂行	改革の内容 ○会議運営にあたっては必要性和コストを常に意識し、時間と経費の無駄を省く努力をする。パソコン等での意見集約、伝言等の機能を十分に活用し、コスト削減に努める。	全庁 (庶務課)	実績内容(H17) ○定例部課長会議及び文書責任者会議にて、コスト意識の向上及び適正な会議運営の促進を図った。 ○予算担当者会議を庶務課の広報担当者会議と同時開催することにより、出席者の時間的負担を軽減した。 ○決算統計に関する説明会を会計課の決算事務会議と同時開催することにより、出席者の時間的負担を軽減した。 ○各課ごとに会議の出席者を制限することにより人的なコスト軽減を図ることにより、資料等の物件費の削減についても努力した。 ○会議資料は、Webに掲載することにより経費の節減に努めた。	実績内容(H18) ○継続実施	19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施		
		効果 ○会議の意義と開催時間を再認識し、成果を生み出す会議運営が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
2 親切・迅速な市民サービスの向上											
(1) サービス業としての意識改革											
40	オ・ア・シ・ス運動の推進	改革の内容	全庁 (庶務課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
(2) 窓口サービスの向上											
41	市役所のわかりやすい案内の推進	改革の内容	全庁 (庶務課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
42	窓口業務取扱い時間の見直し	改革の内容	関係課 (庶務課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
43	窓口業務のマニュアル化の促進	改革の内容	関係課 (政策情報課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
3 政策形成能力の向上											
(1) 専門研修の充実											
44	専門的な能力を身に付けるための専門研修の充実	改革の内容	全庁 (庶務課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
45	専門的事項のマニュアル化の促進	○法解釈が複数ある事務等については、相互研修を遂行するとともに、難しい事例を扱った場合には「判断事例集」を作成する。	関係課 (政策情報課)	/		○各担当部課による専門的事項のマニュアル等の見直し及び実行を行った。		○継続実施 ○専門的事項のマニュアル等の策定状況を把握するため調査を行った。 ○専門的事項のマニュアル策定の基本的事項を定め、各担当部課へ策定の推進を図った。		○各担当部課による専門的事項のマニュアル等を見直し及び実行する。 ○専門的事項のマニュアル等策定状況について、庁内に周知し、更なる推進を促す。		○継続実施		○継続実施	
		効果 ○担当者不在時にも対応できるとともに、事務引継ぎ等もスムーズに行え、公正な判断により市民等の利便性が向上する。				効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)			
(2) 人事交流の充実															
46	人事交流の推進	○より高度で専門的な行政能力や、民間経営感覚を習得するため、国・県の機関及び民間企業との人事交流を行う。 ○民間企業への研修期間については、期間の延長について検討する。	庶務課	○次の人事交流を実施した。 ①長野県警察職員の派遣受入れ1名 ②長野県へ交流職員を派遣した。1名 ③民間企業等(株)斑尾、イオン(株)、JA及び生産農家)への研修10人 5日間		○次の人事交流を実施した。 ①長野県警察職員の派遣受入れ1名 ②民間企業等(株)斑尾、(株)ジェイエー・アップル及び生産農家)への研修10名 5日間		○次の人事交流を実施した。 ①長野県警察職員の派遣受入れ1名 ②民間企業等(イオン(株)、ぼんぼこの湯及び生産農家)への研修9名 5日間		○次の人事交流を実施する。 長野県警察職員の派遣受入れ1名		○派遣・研修先、期間等について随時見直し ○長野県警察職員の派遣受入れ(1名) ○(仮称)産業公社設立準備のため、長野県職員の派遣受入れ(1名) ○長野県への実務研修のため、職員を派遣(1名)		○派遣・研修先、期間等について随時見直し	
		効果 ○人事交流により、意識改革等が図られる。 ○民間の業務等を体験することで、民間的発想、企業的センスが養われる。		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)					
4 能力を引き出す人事管理															
(1) 人事制度の見直し															
47	人事評価制度の導入	○中野市人材育成基本方針に基づき、公平・公正な評価に基づく人事管理を図るため、平成20年度の本格導入を目的に新たな人事評価制度を構築する。H18年度準備・説明会・研修会、H19年度試行・修正、H20年度本格導入	庶務課	○人事制度に関する説明会を開催した。 ①人事制度説明会(全職員対象) 1回 ②人事制度管理職説明会 1回		○継続実施 ①保育園・給食センター職場対象1回 ②監督職対象2回 ③管理職対象1回 ④一般職対象1回 ○管理職及び監督職の目標設定モニタリングを実施した。 ○管理職及び監督職の人事評価の試行を実施した。		○継続実施 ①保育園・給食センター職場対象1回 ②管理職対象1回 ○監督職の評価結果シュミレーションを実施した。 ○一般職の目標設定モニタリングを実施した。 ○保育園・給食センター職場を除く全職員が人事評価の試行を実施した。		○継続実施 ①監督職対象1回 ②一般職対象1回 ○保育園・給食センター職場を除く全職員の評価結果シュミレーションを実施する。 ○全職員が人事評価の試行を実施する。		○新たな人事評価制度を本格実施する。(管理職のうち部長等) ○管理職のうち部長等を除く全職員が試行を実施する。 ○人事評価に関する研修会を職層別等で実施する。		○新たな人事評価制度を本格実施する。(管理職のうち課長等) ○継続実施	
		効果 ○新たな人事評価制度により、職場の活性化等が図られる。		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)					
(2) 給与制度の見直し															
48	給与の適正化の推進	○国に準じて給料表の改正を行うとともに、特殊勤務手当等各種手当の見直しを行うなど給与水準の適正化を図る。また、昇給・昇格、勤勉手当の支給にあたっては、職責、業績評価に基づく新たな評価制度を反映したものとす。	庶務課	○国に準じて給料表(改定率△3%)、手当(扶養手当のうち配偶者△500円、勤勉手当0.05月引き上げ)の改正を行った。		○国に準じて給料表(改定率△4.8% 9級制→7級制)の改正を実施した。		○継続実施		○国に準じて給料表(改定率1級1.05%、2級0.43%、3級0.0%)、手当(子等の扶養500円引き上げ、勤勉手当0.05月引き上げ)の改正を実施した。		○随時見直し		○随時見直し	
		効果 ○給与制度の適正化が図られる。		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)					

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
49	給与の状況等の公表	改革の内容 ○中野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定する。 市ホームページ、市広報誌への掲載及び掲示場への掲示を実施する。 国の公表様式に準拠し、よりわかりやすい公表に努める。	庶務課	実績内容(H17) ○中野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定した。 ○市ホームページ、市広報誌への掲載、掲示場への掲示を実施した。		実績内容(H18) ○公表内容に、中野市定員適正化計画の概要等のほか、給料の特例減額、手当の見直しの関係を追加し公表した。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○広報なかの10月号、ホームページに人事・給与の状況について公表した。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施		見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○職員給与の公表で、より透明性の高い行政運営が図られる。		効果 (額、数値等) ○職員給与の公表で、より透明性の高い行政運営が図られた。	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左					
(3) 定員管理の見直し															
50	定員管理の適正化の推進	改革の内容 ○平成17年度に中野市定員適正化計画を策定し、職員数の削減を計画的に進める。 ○計画策定の基本的考え方 ①事務事業の見直し・組織の再編 ②民間委託の推進 ③指定管理者制度の活用 ④公益法人等への派遣の見直し ○数値目標の設定の仕方: 定員モデル、類似団体との比較検討	庶務課	実績内容(H17) ○平成18年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で数値目標の設定期間とする「中野市定員適正化計画」を策定。7.7%(37人)を削減する計画である。		実績内容(H18) ○次の取組みを実施した。 ①事務事業の見直し・組織の再編 ②民間委託の推進 ③指定管理者制度の活用 ④公益法人等への派遣の見直し		19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の取組みを実施した。 ①事務事業の見直し・組織の再編 ②民間委託の推進 ③指定管理者制度の活用 ④公益法人等への派遣の見直し		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施		見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○定員適正化目標 平成22年4月1日における職員数は445人とする。平成17年4月1日と比較して、37人(7.7%)の減。その内一般行政部門は、24人(6.4%)の減により353人とする。 平成17年度△1人(平成18.4.1現在) 平成18年度△6人(平成19.4.1現在) 平成19年度△8人(平成20.4.1現在) 平成20年度△13人(平成21.4.1現在) 平成21年度△9人(平成22.4.1現在)		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等) 平成18年度△16人(平成19.4.1現在)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等) ○計画的な職員数の削減により人件費の抑制を図る。	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左					
C 地域主権時代に対応した計画的で効率的な財政運営を進めます。															
1 自主財源の積極的な確保を図ります															
(1) 市税等の収納率の向上															
51	市税の収納率の向上	改革の内容 ○税の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。 既実施の・特別滞納整理の実施・赤封筒による催告書の送付・自主納付を促すため、嘱託職員による電話催告を進める。 ○滞納者に対しては、不動産、動産、預貯金及び給与等の差押処分を積極的に行う。 ○平成18年度では、インターネット公売の実施についても検討する。 ○市税の現年課税分の収納率を、平成21年度には98.0%になるよう努力する。 現年度分目標収納率 平成17年度収納率実績 97.4% 平成18年度収納率目標 97.4% 平成19年度収納率目標 97.5% 平成20年度収納率目標 97.7% 平成21年度収納率目標 98.0%	税務課	実績内容(H17) ○特別滞納整理を実施した。 ・年3回(内2回職員訪問、現年分) ・期間内徴収税額 24,755,800円 ○催告書を送付した。 ・11,000件 ○差押を実施した。 ・差押件数 221件 ・換価件数 85件 ・換価額 8,511,925円 ○電話催告を実施した。 ○現年度分収納率 ・平成17年度 97.4%		実績内容(H18) ○特別滞納整理を実施した。 ・年3回(内2回職員訪問、現年分) ・期間内徴収税額 48,261,137円 ○催告書を送付した。 ・7,654件 ○差押を実施した。 ・差押件数 183件 ・換価件数 71件 ・換価額 11,036,864円 ○インターネット公売を実施した。 ・年3回(11、1、3月) ・公売物件数 26件 ・滞納金充当額 588,869円 (上記差押換価額に含まれる。) ○電話催告を実施した。 ○現年度分収納率 ・平成18年度 97.7%		19年度実績内容(～H19.11.30) ○特別滞納整理を実施した。 ・5・10月の2回(内1回職員訪問、現年分) ・期間内徴収税額 23,329,687円 ○催告書を送付した。 ・6,372件(11月末) ○差押を実施した。(11月末) ・差押件数 136件 ・換価件数 92件 ・換価額 7,215,285円 ○電話催告を実施した。(11月末) ・延べ 8,885件 ○インターネット公売を実施した。 ・実施回数 3回 ・物件数 11件 ・充当税額 108,268円 ○現年度分収納率 (11月末現在) 62.7% (平成18年度同期比 0.5%の減) ○中野市公金収納推進本部を設置した。 ・開催回数(11月末) 収納推進本部会議 3回 事務担当者部会会議 4回		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○特別滞納整理を実施する。 ・12月の1回(職員訪問、現年分) ○催告書を送付する。(過年度分滞納) ・1月 恒常的滞納者へ赤封筒による、差押え等の処分を予告する最終催告を送付。 ○差押等処分を実施する。 ○電話催告を実施する。 ○インターネット公売を促進する。 年間 5回実施予定 ○中野市公金収納推進本部を開催する。(随時) ○コンビニエンス・ストアでの収納を導入する。 ・H20年は国民健康保険税を予定。		見直し内容(H20) ○特別滞納整理を実施する。 ○催告書を送付する。 ○差押等処分を実施する。 ○電話催告を実施する。 ○インターネット公売を促進する。 年間 5回実施予定 ○中野市公金収納推進本部を開催する。(随時) ○コンビニエンス・ストアでの収納を導入する。 ・H20年は国民健康保険税を予定。		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○公平な負担の確保が図られる。 ○収納額が増え、健全な財政運営が図られる。		効果 (額、数値等) ○公平な負担の確保が図られた。 ○収納額が増え、健全な財政運営が図られた。	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左					

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)					
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
52	国民健康保険税の 収納率の向上	改革の内容 ○税の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。 保険証更新時において、短期保険証を交付し、納付相談を実施する。 ○特別な理由もなく滞納している世帯には、資格証明書の発行を検討する。 収納目標(現年度分) 平成18年度収納率目標 93.6% 平成19年度収納率目標 93.9% 平成20年度収納率目標 94.2% 平成21年度収納率目標 94.4%	福祉課	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○滞納者世帯に対して短期保険証を交付するとともに納付相談を実施した。(交付者 392人)		19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施 (交付者 426人)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施 ○特別な理由がなく長期に滞納する者に対し、資格証明書交付を検討する。 ○コンビニエンス・ストアでの収納実施を検討する。	見直し内容(H20) ○滞納者世帯に対し短期保険証・限度額適用認定証の交付時による納付相談を実施する。 ○資格証明書交付の実施を検討する。 ○コンビニエンス・ストアでの収納を予定。		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○税の公平性が確保され、健全な財政運営につながる。		効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等) ○税の公平性が確保され、健全な財政運営につながる。 ○平成18年度収納率(現年度分) 92.9%	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等) ○税の公平性が確保され、健全な財政運営につながる。	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)
53	介護保険料の収納 率の向上	改革の内容 ○介護保険料負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。 ○未納者に対し、催告書を送付するとともに、特別滞納整理を実施する。 ○制度不満による未納者には制度を理解してもらうよう努める。 目標収納率(現年度分) 平成18年度 ～ 99.4% 平成21年度	健康長寿課	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○未納者に対し催告書・給付制限のパンフレットを送付(5月) ○特別滞納整理の実施(9月、12月) 平成18年度収納率99.1%		19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施(5月) ○○継続実施(5月・10月)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施(12月) ○継続実施(1回予定)(2月)	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○保険料の公平性及び、財源の確保が図られる。		効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等) ○公平性及び財源の確保が図られた。	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等) ○健全で安定した介護保険財政及び公平性が確保される。	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)	効果 (額、 数値等)
54	法定外税新設の検 討	改革の内容 ○法定外税の新設については、平成17年度に検討する。	税務課 財政課	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○随時見直し		19年度実績内容(～H19.11.30) ○随時見直し	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し	見直し内容(H20) ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○税収が増え、健全な財政運営につながる。		効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	効果 (額、 数値)	

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)					
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
55	保育料等の収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○保育料の公平性を確保するため、未納者に対し早期に納入依頼を行い、収納率の向上を図る。完納を目指し、対策を実行する。</p> <p>○保育料目標収納率 (現年度) (過年度) 平成18年度 99% 30% ～ 平成21年度</p>	保育課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○未納者への督促状の通知 電話による督促を行った。</p> <p>○園長による保護者への納入依頼を行った。</p> <p>○平成17年度決算額(滞納保育料)11,377,353円</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○再振替不納者への未納通知、保育所での園長から保護者への納入依頼を行った。</p> <p>○現金取扱証の交付による特別滞納整理を実施した。</p> <p>○平成18年度決算額(滞納保育料)13,480,053円(滞納使用料 長時間・一時)681,539円</p> <p>○収納実績(現年度)98.9%(過年度)13.4%</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○5月・11月に園長、保育課、子ども課職員による保育料等特別滞納整理を実施した。</p> <p>○保育料等の滞納のある者については、保育課にて個別面接を行い、保育料納付誓約書を提出させた。</p> <p>○現年度及び18年度を中心に滞納整理を行い、新しい滞納を発生させないことを最重要課題として取り組んだ。</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○12月に保育料等特別滞納整理を実施する予定である。</p> <p>○滞納のうち、卒園児に係るものについては、文書による通知、呼び出し等による納付協議を行っていく。</p> <p>○債権の不納欠損、それ以外の債権の差し押さえ等の手続きを検討する。</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○継続実施</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○同左</p>
		<p>効果</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られる。</p>		<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○公平性及び、財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値)</p> <p>○同左</p>			
56	市営住宅使用料収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○既実施の督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理によって収納率の向上を図る。</p> <p>○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求、簡易裁判所への支払督促申し立て等検討を行う。</p> <p>○滞納家賃の納付意思がない入居者に対し、明渡し請求、裁判所への法的措置の検討を行う。</p> <p>○口座振替を促進する。</p> <p>目標収納率 平成18年度収納率目標 93.5% 平成19年度収納率目標 93.6% 平成20年度収納率目標 93.8% 平成21年度収納率目標 94.0%</p>	都市計画課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○既実施の督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理を実施した。</p> <p>○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求を実施した。</p> <p>○口座振替の促進を図った。</p> <p>○平成17年度決算額53,133,100円 収納率 93.80%</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○継続実施</p> <p>○平成18年度決算額49,140,800円 収納率 93.67%</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○継続実施</p> <p>○都市計画課全職員による特別滞納整理を5、10月に実施した。</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○前年同期及び特別滞納整理を12月に実施する予定。</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○継続実施</p> <p>○連帯保証人及び滞納家賃の納付意思がない入居者に対し、明渡し請求、法的措置を検討する。</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○収納率向上により、居住者の公平性と財源の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>
		<p>効果</p> <p>○収納率向上により、居住者の公平性と財源の確保が図られる。</p>		<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>				
57	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○受益者負担制度の趣旨を徹底し、督促状送付や家庭訪問による滞納整理等の徴収により、収納率の向上を図る。</p> <p>目標収納率(現年度分) 公共 特環 農集 平成17年度実績 92.6% 91.2% 96.7% 平成18年度目標 91.5% 88.5% 94.5% 平成19年度 " 91.8% 88.8% 94.8% 平成20年度 " 92.0% 89.0% 95.0% 平成21年度 " 92.3% 89.3% 95.3%</p>	上下水道課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数2回(6月178件、11月210件)</p> <p>収納率(現年度分) ・公共 92.6% ・特環 91.2% ・農集 96.7%</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○継続実施 実施回数3回(6月102件、11月360件、2月171件)</p> <p>収納率(現年度分) ・公共 89.4% ・特環 91.3% ・農集 99.1%</p> <p>○督促状の発送、電話催告、訪問徴収を実施した。</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○事務担当者による集中滞納整理を実施(5月・6月 33件)</p> <p>○課全員による滞納整理を実施 実施回数1回(10月211件)</p> <p>○一括納付の促進を図った。</p> <p>○継続実施</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○課全員による滞納整理を実施 実施回数1回(1月)</p> <p>○継続実施</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○継続実施</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、受益者の公平性の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>
		<p>効果</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、受益者の公平性の確保が図られる。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られる。</p>		<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>				

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
58	下水道使用料の収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○受益者負担制度の趣旨を徹底し、下水道使用料未収金の滞納整理による収納率の向上を図る。</p> <p>○使用料の未収金徴収対策として、水道料金と相互協力により収納率の向上と事務の合理化を図る。</p> <p>目標収納率(現年度分) 公共(特環含む) 農集</p> <p>平成18年度 98.0% 99.5% ～ 平成21年度</p>	上下水道課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○給水停止を実施した。実施回数3回(7月・77件、10月・73件、12月・69件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 1回 12月 対象件数441件</p> <p>○平成17年度決算 収納率(現年度分) 公共 98.58% 農集 99.32%</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数6回(5月・77件、7月・95件、9月・51件、10月・64件、11月・61件、3月・72件)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 2回 12月、2月 対象件数712件</p> <p>○平成18年度決算 収納率(現年度分) 公共 99.03% 農集 99.60%</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴うシステムの変更完了</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数7回(5月・70件、6月・79件・7月・66件、8月・74件、9月・72件、10月・78件、11月・66件実施)</p> <p>○滞納整理を実施 実施回数 1回 10月・263件</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納開始(6月から)</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進(6月から)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○給水停止の措置を実施する。実施予定回数1回(3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 1回・1月</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○給水停止の措置を実施する。実施回数8回(5月～11月、3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 2回(10月、1月)</p> <p>○集金の廃止(口座振替の推進)</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p> <p>○クレジットカード収納の検討</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、納入者の公平性の確保が図られる。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、納入者の公平性の確保が図られた。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、納入者の公平性の確保が図られた。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られた。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納開始(24時間、365日納入することができることから嘱託職員及び集金を廃止) [経費削減効果]・嘱託職員(滞納整理)9月末で廃止することにより委託料削減(H18予算2,002千円→H19予算1,001千円)・集金委託料の削減(集金から口座に変更) 6月から10月までに152件口座振替に変更 集金委託料152円～230円を、口座振替委託料10円～20円に削減することができる。効果は来年以降</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○集金を廃止 [経費削減効果]・嘱託職員委託料削減(H19予算1,001千円→H20年0円)・集金委託料の削減(集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減)</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○下水道事業の健全経営及び、納入者の公平性の確保が図られる。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られる。</p>
		<p>改革の内容</p> <p>○水道事業の健全経営を図るため、未収金の徴収対策として、実施している水道料金未納者への「給水停止」を継続実施し、収納率の向上に努める。</p> <p>目標収納率(現年度分) 平成18年度 98.0%以上 ～ 平成21年度</p>		<p>実績内容(H17)</p> <p>○給水停止を実施した。実施回数3回(7月・77件、10月・73件、12月・69件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 1回 12月 対象件数441件</p> <p>○収納率(現年度分)・97.5%</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数6回(5月・77件、7月・95件、9月・51件、10月・64件、11月・61件、3月・72件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 2回 12月、2月 対象件数712件</p> <p>○収納率(現年度分)・97.66%</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴うシステムの変更完了</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数7回(5月・70件、6月・79件・7月・66件、8月・74件、9月・72件、10月・78件、11月・66件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した 実施回数 1回 10月・263件</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納開始(6月から)</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進(6月から)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○給水停止の措置を実施する。実施予定回数1回(3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 1回 1月</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○給水停止の措置を実施 実施回数8回(5月～11月、3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 2回(10月、1月)</p> <p>○集金の廃止(口座振替の推進)</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p> <p>○クレジットカード収納の検討</p>						
59	水道料金収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○水道事業の健全経営を図るため、未収金の徴収対策として、実施している水道料金未納者への「給水停止」を継続実施し、収納率の向上に努める。</p> <p>目標収納率(現年度分) 平成18年度 98.0%以上 ～ 平成21年度</p>	上下水道課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○給水停止を実施した。実施回数3回(7月・77件、10月・73件、12月・69件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 1回 12月 対象件数441件</p> <p>○収納率(現年度分)・97.5%</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数6回(5月・77件、7月・95件、9月・51件、10月・64件、11月・61件、3月・72件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した。実施回数 2回 12月、2月 対象件数712件</p> <p>○収納率(現年度分)・97.66%</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴うシステムの変更完了</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○給水停止の措置を実施した。実施回数7回(5月・70件、6月・79件・7月・66件、8月・74件、9月・72件、10月・78件、11月・66件実施)</p> <p>○滞納整理を実施した 実施回数 1回 10月・263件</p> <p>○コンビニエンス・ストアでの収納開始(6月から)</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進(6月から)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○給水停止の措置を実施する。実施予定回数1回(3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 1回 1月</p> <p>○集金の廃止(H20年3月末)に伴う口座振替の推進</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○給水停止の措置を実施 実施回数8回(5月～11月、3月)</p> <p>○滞納整理を実施する。実施回数 2回(10月、1月)</p> <p>○集金の廃止(口座振替の推進)</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○継続実施</p> <p>○クレジットカード収納の検討</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○集金を廃止(コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴い嘱託職員及び集金を廃止) [経費削減効果]・嘱託職員(滞納整理)9月末で廃止することにより委託料削減(H18予算2,002千円→H19予算1,001千円)・集金委託料の削減(集金から口座に変更) 6月から10月までに152件口座振替に変更 集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減することができる。効果は来年以降</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○集金を廃止 [経費削減効果]・嘱託職員委託料削減(H19予算1,001千円→H20年0円)・集金委託料の削減(集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減)</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>	
		<p>改革の内容</p> <p>○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>		<p>実績内容(H17)</p> <p>○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られた。</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○同左</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○集金を廃止(コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴い嘱託職員及び集金を廃止) [経費削減効果]・嘱託職員(滞納整理)9月末で廃止することにより委託料削減(H18予算2,002千円→H19予算1,001千円)・集金委託料の削減(集金から口座に変更) 6月から10月までに152件口座振替に変更 集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減することができる。効果は来年以降</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○集金を廃止(コンビニエンス・ストアでの収納導入に伴い嘱託職員及び集金を廃止) [経費削減効果]・嘱託職員(滞納整理)9月末で廃止することにより委託料削減(H18予算2,002千円→H19予算1,001千円)・集金委託料の削減(集金から口座に変更) 6月から10月までに152件口座振替に変更 集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減することができる。効果は来年以降</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○集金を廃止 [経費削減効果]・嘱託職員委託料削減(H19予算1,001千円→H20年0円)・集金委託料の削減(集金委託料152円～230円/件を、口座振替委託料10円～20円/件に削減)</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>						
60	豊田CATV使用料の収納率向上	<p>改革の内容</p> <p>○使用料負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。</p> <p>○未納者に対しては、常に電話催告を行うとともに、定期的に特別滞納整理を実施する。</p> <p>○滞納者に対しては、テレビの送信を停止する。</p> <p>目標収納率(平成17年度末 収納率98.2%) 平成18年度末 収納率98.2% 平成19年度末 収納率98.5% 平成20年度末 収納率99.0% 平成21年度末 収納率99.5%</p>	庶務課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成17年度分) ・12月(～平成18年度分) ・3月(～平成18年度分)</p> <p>○平成18年度未収納率 97.1% (平成17年度末 収納率98.2%)</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成18年度分) ・10月(～平成19年度上半期分)</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成18年度分) ・10月(～平成19年度上半期分)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○特別滞納整理を実施する。 ・12月、3月</p> <p>○滞納者に対してテレビ送信停止を検討する。</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○随時見直し</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○随時見直し</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○豊田CATV事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額、数値等)</p> <p>○同左</p>	
		<p>改革の内容</p> <p>○豊田CATV事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。</p>		<p>実績内容(H17)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成17年度分) ・12月(～平成18年度分) ・3月(～平成18年度分)</p> <p>○平成18年度未収納率 97.1% (平成17年度末 収納率98.2%)</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成18年度分) ・10月(～平成19年度上半期分)</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○特別滞納整理を実施した。 ・5月(～平成18年度分) ・10月(～平成19年度上半期分)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○特別滞納整理を実施する。 ・12月、3月</p> <p>○滞納者に対してテレビ送信停止を検討する。</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○随時見直し</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○随時見直し</p>						

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
(2) 使用料、手数料等の見直し											
		改革の内容		実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
61	施設等の使用料の見直し	○全ての施設等の使用料について、受益者の適正なコスト負担を検討し、平成18年度前半に包括的に見直しを行い、以後、3年ごとに全庁的な見直しを行う。	全庁 (財政課)	○県下各市の施設使用料の調査を行った。	○受益者負担の見直し(料金改定)について、基本方針を定めた。 ○基本方針に基づく料金の改定を、全庁的に行った。 ○調査項目 94項目 ○見直し項目 42項目 ・収入増の項目 29項目 ・収入減(増減なし) 9項目 ・廃止項目 3項目 ・先送り 1項目	○より適正な負担となるように見直しを行った。	○新設施設等受益者負担の徴収が可能なものについて、検討・料金設定を行う。	○継続実施	○平成22年度の使用料等の見直しを検討する。 ○使用料等の見直しを、全庁的に行う。		
		○適正な受益者負担による、市の歳入増が図られる。		効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	○適正な受益者負担による、市の歳入増が図られる。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左
62	施設等の使用料減免の見直し	○施設等の使用料の減免の基準等を、平成18年度前半に包括的に見直しを行い、以後、3年ごとに全庁的な見直しを行う。	全庁 (財政課)	○県下各市の施設使用料の調査を行った。	○ONO.61 施設等の使用料の見直しに合わせて実施した。 ○原則、70歳以上の市外の者については、減免規定から外し、使用料等の徴収を行うこととする。	○より適正な負担となるように見直しを行った。	○既設の使用料等の受益者負担の減免について、必要なものについて見直しを行う。	○継続実施	○平成22年度の使用料減免の見直しを検討する。 ○使用料減免の見直しを、全庁的に行う。		
		○公平性の確保と歳入増が図られる。		効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	○適正な受益者負担による、市の歳入増が図られる。	効果 (額、 数値 等)	○公平性の確保と歳入増が図られる。	効果 (額、 数値 等)	○同左
63	各種健(検)診の見直し	○19歳以上の者を対象とする健(検)診のうち、基本健診、歯科検診を除く他の健診は、平成19年度からの有料化を検討する。	健康長寿課		○平成19年度から各種健(検)診のうち、基本健診、歯科健診、胸部レントゲン(65歳以上)検診を除く、他の健(検)診について、有料化とする。 ただし、70歳以上の者及び生活保護受給者は、無料とする。	○次の健(検)診の有料化を実施。 ①肺がん検診(間接) 200円 (直接) 300円 ②胃がん検診 500円 ③大腸がん検診 200円 ④乳がん検診 (視触診) 400円 (マンモ) 500円 ⑤子宮がん検診 500円 ⑥前立腺がん検診 300円 ⑦歯周疾患検診 500円 ⑧肝炎ウイルス検診 (節目・節目外) 200円 (二次検診) 500円 【以下は無料】 ①基本健診 ②歯科健診 ③胸部レントゲン検診 (65歳以上) ④70歳以上の者 ⑤生活保護受給者	○継続実施	○継続実施	○継続実施		
		○適正な受益者負担による、市の歳入増が図られる。		効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	効果 (額、 数値 等)	○適正な受益者負担により歳入増が図られる。	効果 (額、 数値 等)	○同左	効果 (額、 数値 等)	○同左

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担 当	取 組 状 況				今後の取組(見直し) (案)					
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
64	ごみの有料化の検討	改革の内容 ○増え続けるごみを処理するために、多額の税金が使われているなか、分別の徹底に努力していただいている市民とそうでない市民の間の不公平をなくすため、排出量に応じた処理費の一部負担を目的として、可燃ごみ、埋立ごみの有料化を検討する。	環境課	実績内容(H17) ○中野市ごみ減量化委員会を開催した。 平成17年3月29日から延べ11回開催 その他班別会議開催 ○ごみ減量化懇話会を開催した。 平成18年2月22日・23日の2回開催 参加者:159名		実績内容(H18) ○市民懇談会においてごみ減量化について説明した。 平成18年6月21日～7月31日11回。延べ642名 ○ごみ減量化説明会を開催した。 平成18年9月26日～11月29日73回。3776名 ○ごみ減量化委員会を開催した。 平成18年5月25日から3回。ほか班別検討会(2回×2班)		19年度実績内容(～H19.11.30) ○地区説明会を開催した。 平成19年7月11日～7月31日12回。1366名 ○区開催の説明会に職員を派遣した。 平成19年7月1日～10月13日60区。延べ72回。4709名 ○各団体等の説明会に職員を派遣した。 平成19年4月25日～10月16日51団体。2787名 ○10月1日から可燃ごみ・埋立ごみの有料化を実施した。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○ごみ処理費の公正化が図られる。 ○分別の意識が向上する。 ○分別が徹底され、可燃ごみ、埋立ごみの処理費が減少する。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)
65	プラスチック製容器包装の分別収集の推進	改革の内容 ○ごみの有料化に伴い可燃ごみの減量を図るため、プラスチック製容器包装の分別を行う。 ○分別収集及び処理費用が新たに発生する。 ○平成18年度 地区説明会、平成19年度から分別を開始する。	環境課	実績内容(H17) ○中野市ごみ減量化委員会を開催した。 平成17年3月29日から延べ11回開催 その他班別会議開催 ○ごみ減量化懇話会を開催した。 平成18年2月22日・23日の2回開催 参加者:159名		実績内容(H18) ○市民懇談会においてごみ減量化について説明した。 平成18年6月21日～7月31日11回。延べ642名 ○ごみ減量化説明会を開催した。 平成18年9月26日～11月29日73回。3776名 ○ごみ減量化委員会を開催した。 平成18年5月25日から3回。ほか班別検討会(2回×2班)		19年度実績内容(～H19.11.30) ○地区説明会を開催した。 平成19年7月11日～7月31日12回。1366名 ○区開催の説明会に職員を派遣した。 平成19年7月1日～10月13日60区。延べ72回。4709名 ○各団体等の説明会に職員を派遣した。 平成19年4月25日～10月16日51団体。2787名 ○10月1日からプラスチック製容器包装の分別収集を実施した。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施(啓発・周知を行う)	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○分別・再資源化の意識が向上する。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)
66	一時的保育利用料の見直しの実施	改革の内容 ○保育所運営審議会の諮問・答申を経て、適正な料金設定を行う。	保育課	実績内容(H17) ○合併に際し、合併のすりあわせ事項により、利用料の引き上げ、延長保育の導入をすることとした。 ○要綱改正、審議会手続き等が整う間、合併年度は旧中野市の要綱に基づいて事業実施を行うこととした。 ○平成17年度収入額 2,553,450円		実績内容(H18) ○一時的保育の利用料の引き上げ及び延長保育の実施の内容を含む平成18年度保育料等について中野市保育所運営審議会答申を受け、10月1日から新制度による運用を開始した。 ○平成18年度収入額 4,010,600円		19年度実績内容(～H19.11.30) ○保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するための事業として、リフレッシュ保育を事業内容に追加し、10月1日から運用を開始した。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○要綱に基づく適正な事業実施を行うとともに、リフレッシュ保育の定着を図る。	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○適切な受益者負担により、公平性が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
67	下水道使用料・農業集落排水施設使用料の見直し	改革の内容 ○長期財政計画に基づき、中野市水道事業運営審議会の諮問・答申を経て見直しを実施し、適正な料金設定を行う。	上下水道課	実績内容(H17) ○中野市水道事業運営審議会を開催した。 1回開催		実績内容(H18) ○中野市水道事業運営審議会を開催、答申を得て、条例を改正した(H19.4.1実施)。 3回開催		19年度実績内容(～H19.11.30) ○下水道料金を4月1日から改定した。 〔下水道使用料改定率7.8%〕 〔農業集落排水使用料改定率5.3%〕		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○中野市水道事業運営審議会を開催する。 実施予定回数1回		見直し内容(H20)		見直し内容(H21) ○下水道使用料見直しのため中野市水道事業運営審議会を開催する。 実施予定回数4回	
		効果 ○一般会計からの繰入金削減が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○H19使用料見込(現年分)(新規水洗化分を含む) 〔農業集落排水施設使用料〕改定率 5.3% H19使用料見込(現年分) 135,927千円(対H18比 109.9%(新規水洗化分を含む))	効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○一般会計からの繰入金の削減が図られる。						
68	水道料金の見直し	改革の内容 ○長期財政計画に基づき、中野市水道事業運営審議会の諮問・答申を経て見直しを実施し、適正な料金設定を行う。	上下水道課	実績内容(H17) ○中野市水道事業運営審議会を開催した。 1回開催		実績内容(H18) ○中野市水道事業運営審議会を開催、答申を得て、条例を改正した(H19.4.1実施)。 3回開催		19年度実績内容(～H19.11.30) ○水道料金を4月1日から改定した。〔閉栓時における基本料金を徴収しないこととした〕 ○水道使用中止時における料金の廃止 県下的にも例が少なく、使用者の理解が得ずらい閉栓時の使用料を廃止した。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○中野市水道事業運営審議会を開催する。		見直し内容(H20) ○中野市水道事業運営審議会を開催し、料金の統一について諮問し、答申を得て条例を改正する。		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○水道料金収入の増が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○料金減少見込額 8,745件 9,976千円	効果(額、数値等) ○水道料金収入の増が図られる。	効果(額、数値等) ○同左							
69	有料広告の推進	改革の内容 ○「広報なかの」、「市公式ホームページ」、「豊田CATV」、「印刷物」、「施設」等への有料広告掲載について検討し、新たな収入として歳入増加を図る。	財政課 庶務課	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○先進事例の調査・研究を行った。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○中野市広告掲載実施要綱を制定した。 ○第1回中野市広告審査委員会を開催した。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○中野市広告審査委員会を開催する。 ○広報なかの12月号から掲載企業等の募集及び、広報なかの3月号から広告掲載を実施する。(広報なかの) ○広報なかの発行日から掲載企業等の募集及びバナー広告掲載を実施する。(ホームページ)		見直し内容(H20) ○年間を通して、掲載企業等の募集及び広告掲載を実施する。 ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○新たな収入を確保することにより、財政の健全化が図られる。		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等) ○新たな財源が確保できる。 ・@15,000円×8枠×1月=120,000円の収入を見込む。 ・@7,000円×6枠×1月=42,000円の収入を見込む。 (広報なかの12月号及びHPで周知) (1月から募集開始、3月から掲載開始予定)	効果(額、数値等) ○新たな収入を確保することにより、財政の健全化が図られる。	効果(額、数値等) ○同左							
(3) 遊休資産の売却等															
70	遊休資産の活用及び売却等の推進	改革の内容 ○遊休資産の積極的な活用を推進するとともに、売却等予定地については、積極的な情報提供を行い、歳入確保を図る。	関係課 (財政課)	実績内容(H17) ○旧東笠原教職員住宅を東笠原区へ売却をした。 土地面積 229.26㎡ 建物:木造平屋建て 64.30㎡		実績内容(H18) ○旧立ヶ花衛生センター跡地を新幹線建設関連用地として貸付けた。 ○旧一本木市営住宅跡地1区画を住宅建設関連用地として貸付けた。 ○豊田地区の旧教職員住宅跡地について競売の公告をした。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○旧上今井教職員住宅跡地の売却をした。 ○小田中市営住宅残地の売却をした。 ○他の普通財産の売却の検討をした。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○旧立ヶ花衛生センター跡地を新幹線建設関連用地として売却する予定。		見直し内容(H20) ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○資産の有効活用により、財政の健全化が図られる。		効果(額、数値等) ○平成17年度処分実績 土地19件731.58㎡8,417千円 建物1件 64.30㎡ 174千円 合計 8,591千円	効果(額、数値等) ○同左 ○土地貸付収入 40,258円 ○平成18年度処分実績 土地11件830.45㎡4,691千円 合計 4,691千円	効果(額、数値等) ○同左 ○平成19年度前期処分実績 土地6件 254.17㎡5,961千円 合計 5,961千円	効果(額、数値等) ○同左	効果(額、数値等) ○同左							

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
71	土地開発公社所有の資産の売却等	改革の内容 ○景気低迷により資産の帳簿価格と実勢価格との差があるため、帳簿価格の見直しについて検討し、早期売却を行い、資産の維持管理費削減を図る。	関係課 (都市計画課)	実績内容(H17) ○帳簿価格の見直し方法や資産の処分・活用についての検討を行った。 ○旧豊田村土地開発公社の保有地を引き継いだ。		実績内容(H18) ○飯綱平住宅団地2区画と南沖住宅団地1区画の売却を行った。 ○長期保有土地5カ所の不動産鑑定を実施した。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○長期保有土地の現状の問題把握及び処分方法を検討した。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○南沖住宅団地未処分用地(4区画)の売却を進める。 ○長期保有土地2カ所の売却について公募を実施する。		見直し内容(H20) ○南沖住宅団地の売却を進める。 ○長期保有土地の売却を順次実施する。		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○財政の健全化が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	
72	土地開発基金所有の資産の売却等	改革の内容 ○長期保有地について、事業用資産としての用途がないものについては、取得依頼課へ資産を譲渡し、基金の財産を整理する。 また、基金廃止の検討をする。	関係課 (都市計画課)	実績内容(H17) ○長期保有地について、今後の方針を検討した。		実績内容(H18) ○継続実施		19年度実績内容(～H19.11.30) ○長期保有地3箇所(西条代替用地、中間施設用地、高梨館跡公園整備事業用地)の不動産鑑定実施		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○長期保有地について、取得依頼課への譲渡方法を検討する。		見直し内容(H20) ○長期保有地について、取得依頼課への譲渡を検討する。		見直し内容(H21) ○長期保有地について、取得依頼課へ譲渡する。 ○土地開発基金の廃止を検討する。	
		効果 ○財政の健全化が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	
73	旧中野平中学校跡地の売却の検討	改革の内容 ○跡地の不動産鑑定や、現状の土地評価を把握するとともに、諸課題を解決し行政財産から普通財産への変更など売却に必要な手続きを進め、売却による歳入確保を図る。	学校教育課 財政課	実績内容(H17) ○公図の一部修正、跡地の土地利用計画の検討を行った。		実績内容(H18) ○不動産鑑定及び測量業務(外周境界確定測量、敷地内道水路の処理のための図面作成等)を実施した。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○敷地内の公図整理のための登記を完了させた。 ○庁内ワーキンググループ会議を開催し、公募による売却方法等について条件等を検討した。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○普通財産に種別替をし、売却方針を決定した。		見直し内容(H20) ○売却を予定		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○資産の有効活用により、財政の健全化が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	効果 (額・数値)	

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
2 必要性、効率性、費用対効果を重視し歳出全体を見直します											
(1) 事務事業の見直し											
74	行政評価制度導入による事務事業の見直し	<p>改革の内容</p> <p>○平成17年度において、行政評価制度(事務事業の見直し)のスキームを公表する。</p> <p>○毎年度において事務事業評価を実施し、次年度予算編成に反映させていく。</p> <p>○前年度実績を、第三者を含めた機関で検証、見直し目標の再設定を行い、毎年見直しを行う。</p>	<p>全庁 (政策情報課) (財政課)</p>	<p>実績内容(H17)</p> <p>○行政評価制度(事務事業の見直し)のスキームを公表した。</p> <p>○公図の一部修正、跡地の土地利用計画の検討を行った。</p> <p>○事務事業評価の研究を行った。 先進地視察 長野市、須坂市</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○事務事業評価を本格導入した。 ・対象事務事業 292事業 ・担当課による1次評価 適宜 ・2次評価検討本部による2次評価5回開催 ・中野市事務事業評価検討委員会による3次評価 第1部会 2回開催 第2部会 3回開催 第3部会 3回開催 全体会議 2回開催 ・行政改革推進本部会議 1回開催 ・評価結果 AA=2 A=19 B=222 C=33 D=16</p> <p>○事務事業評価改善・改革実行計画をまとめた。</p> <p>○改善・改革経過の平成19年度予算に反映した。</p> <p>○事務事業評価を予算に反映させるため、採点ごとに予算額の計上基準を定め、評価と経費の連動を図った。</p> <p>○計上基準 B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・" 30%削減 D評価・・・" 50%削減</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○引き続き事務事業評価を実施した。 ・対象事務事業 72事業 ・担当課による1次評価 適宜 ・2次評価検討本部による2次評価3回開催 ・中野市事務事業評価検討委員会による3次評価 第1部会 2回開催 第2部会 2回開催 第3部会 2回開催 全体会議 2回開催 ・行政改革推進本部会議 1回開催 ・評価結果 AA=3 A=37 B=27 C=0 D=5</p> <p>○事務事業評価改善・改革実行計画をまとめた。</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○事務事業評価を予算に反映させるため、採点ごとに予算額の計上基準を定め、評価と経費の連動を図る。</p> <p>○計上基準 B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・" 30%削減 D評価・・・" 50%削減</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○随時見直し</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○随時見直し</p>		
		<p>効果</p> <p>○事務事業について見直しを行うことで、事業自体の目的を再認識することができる。</p> <p>○厳しい財政状況の中で、真に必要な事業が評価し、廃止、縮小も含めて検討することができる。</p>		<p>効果(額・数値等)</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○行政改革(行政改革の推進)について、市内11ヶ所で市民懇談会を実施した。 延べ出席者数 642名</p> <p>○H19年度当初予算において、H18年度当初予算対比が可能な219事業について、約73,000千円の節減</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○事務事業評価を予算に反映させるため、採点ごとに予算額の計上基準を定め、評価と経費の連動を図る。</p> <p>○事務事業評価を反映した削減が図られる</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○事務事業について見直しを行うことで、事業自体の目的を再認識することができる。</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○同左</p>			
75 -2 新規	財政健全化計画の策定による健全財政への取組み	<p>改革の内容</p> <p>○必要な行政の簡素化及び効率化を進めるため、将来にわたって、財政を健全に運営するための計画を策定する。</p> <p>○策定した計画に基づき、毎年度の実績を検証・達成のための方策の検討を行う。</p> <p>○公的資金補償金免除繰上償還に係る計画として活用する。</p>	<p>財政課 上下水道課</p>	<p>実績内容(H17)</p>	<p>実績内容(H18)</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○長期財政計画の見直しを行い、長期的な視点に立って、財政健全化計画の内容について検討を行った。</p> <p>○計画の策定にあたり、詳細について県と協議を行った。</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p> <p>○財政健全化計画を策定し、市議会に内容の説明を行った。</p> <p>○財政健全化計画について国の承認を得る。</p> <p>○市民へホームページで周知を図る。</p> <p>○計画に基づく公的資金補償金免除繰上償還を行う。</p>	<p>見直し内容(H20)</p> <p>○随時見直し</p>	<p>見直し内容(H21)</p> <p>○随時見直し</p>		
		<p>効果</p> <p>○今後見込まれる財源不足や歳出超過に対処し、健全で継続的な財政運営が図られる。</p>		<p>効果(額・数値等)</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○今後見込まれる財源不足や歳出超過に対処し、健全で継続的な財政運営が図られる。</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○同左</p>	<p>効果(額・数値等)</p> <p>○同左</p>				

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
76	投資的経費の見直し	改革の内容 ○普通建設事業は、必要性・緊急性・効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画に盛り込む。 ○合併特例債や補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努める。	全庁 (政策情報課) (財政課)	実績内容(H17) ○普通建設事業は、必要性・緊急性・効果等を勘案して、実施計画の策定をした。 ○実施計画計上事業への予算の重点配分を行うことにより、普通建設事業費の削減を図った。 ○平成17年度決算統計(普通会計)による普通建設事業費 2,206,990千円		実績内容(H18) ○継続実施 ○平成18年度決算統計(普通会計)による普通建設事業費 1,338,156千円		19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施 ○国庫補助の「まちづくり交付金」を活用することで、一般財源の軽減を図った。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し		見直し内容(H20) ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○市の支出が抑制され、健全経営が図られる。		効果(額・数値等) ○合併特例事業債 8事業 起債額 794,400千円 ○合併特例交付金事業 3事業 補助金 2,760千円	効果(額・数値等) ○前年度対比で事業費の削減が図られた。 ○合併特例事業債の活用 9事業 起債額 325,600千円	効果(額・数値等) ○事業の計画的な実施ができる。 ○合併特例債の活用 11事業 起債額 557,900千円 ○まちづくり交付金 5カ年での補助金額 1,960,000千円 (H19年度分 392,000千円)	効果(額・数値等) ○市の支出が抑制され、健全経営が図られる。	効果(額・数値等) ○同左							
77	ズクだし事業	改革の内容 ○厳しい財政状況を踏まえ、創意工夫により支出を伴わず執行できる事業、職員のズクと体力で実行できる事業を提案する。 ○また、現在実行中、計画済の事業も、外注、委託等を見直し、極力自前でできないか検討する。 ○職員等提案による事業の応募を実施、事業選定委員会、プレゼン等を実施し、即時実行できる事業は実施、体制づくりが必要なものは翌年度以降実施する。	全庁 (政策情報課)	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○庁舎内の委託清掃について、各課の事務室については、職員自らが行うこととし、委託をやめた。 ○直営管理の施設について、除雪・草刈等、職員による維持管理を行った。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施		見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 事業費の抑制により、市の支出を抑える。職員の創意工夫により財政危機を乗り切る。		効果(額・数値等)	効果(額・数値等) ○経費削減が図られた	効果(額・数値等) ○同左	効果(額・数値等) ○同左	効果(額・数値等) ○同左							
78	地域公共ネットワークの見直し	改革の内容 ○地域情報基盤整備に伴い、市独自の通信回線使用に変更する。 ○平成20年度を目標に地域公共ネットワークに係る通信料を軽減する。	政策情報課	実績内容(H17) ○決算額 15,029千円 ○接続数 51ヶ所		実績内容(H18) ○地域情報基盤整備に伴う、市独自回線使用の検討を行った。 ○通信料 14,348千円 ○接続数 54ヶ所		19年度実績内容(～H19.11.30) ○地域情報基盤整備工事の発注を行い、回線移行の準備を行った。 ○通信料 9,558千円 (11月支払分まで) ○接続数 50ヶ所		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○地域情報基盤整備工事と並行して、ネットワーク構築を行う。 ○通信料 4,779千円 (12月～3月支払見込) ○接続数 50ヶ所		見直し内容(H20) ○10月から地域情報基盤整備に伴う、市独自回線使用を開始する。		見直し内容(H21) ○地域情報基盤に伴う市独自回線使用を継続する。	
		効果 ○通信料の軽減が図られる。		効果(額・数値等)	効果(額・数値等) ○今後通信料の削減が図られる。	効果(額・数値等) ○地域情報基盤回線移行による地域公共ネットワーク通信料の削減額(平成19年度対比) 50%減	効果(額・数値等) ○地域情報基盤回線移行による地域公共ネットワーク通信料の削減額(平成19年度対比) 100%減								
79	各種選挙における投票所等の見直し	改革の内容 ○期日前投票所期間・投票所数の見直しを行う。	選挙管理委員会	実績内容(H17)		実績内容(H18) ○平成19年度からの期日前投票所豊田支所の期間等の短縮に向けた準備及び周知を行った。 ○現行の36投票所数の見直しについて、平成21年の市長選挙までに委員会で研究検討する。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○期日前投票所豊田支所の期間を3日間とし、時間を2時間30分短縮した。 (木曜～土曜 午前8時30分から午後5時30分まで) ○投票所数の研究、検討を行う。		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○投票所数等の研究、検討を行う。		見直し内容(H20) ○投票所数等の研究を行い、方針を決定する。		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 ○選挙費用の削減が図られる。		効果(額・数値等)	効果(額・数値等) ○期日前投票所豊田支所の期間等の短縮により選挙費用の削減が図られる。 県議会議員一般選挙 △266千円 参議院議員通常選挙 △661千円	効果(額・数値等) ○選挙費用の削減が図られる。	効果(額・数値等) ○同左								

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
80	市税等滞納者に対する行政サービスの制限	改革の内容 ○市税等の滞納によって、納入している市民と滞納している市民との間に税等の負担の不公平感が生じている。 ○市税等の滞納者に対する補助金の交付制限のほか、各種行政サービス等の一部制限等を実施することにより、税等の負担に対する公平性の確保を図る。	政策情報課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額・数値等)		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)			
(2) 人件費の削減															
82	職員数の削減	改革の内容 ○中野市定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し・組織の再編、民間委託の推進、指定管理者制度の活用、公益法人等への派遣の見直しなどを行い職員数の削減を図る。	庶務課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額・数値等)		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)			
83	市職員互助会補助金の見直し	改革の内容 ○予算編成方針に基づき、平成20年度に対17年度70%まで引き下げる。	庶務課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額・数値等)		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)			
85	職員手当の抑制	改革の内容 ○国に準じた給与制度改正を行うとともに、特殊勤務手当の見直しに努める。 ○時間外勤務手当の支給において、原則として月25時間を支給限度とするなど削減に努める。	庶務課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額・数値等)		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)			
88	管理職手当の抑制	改革の内容 ○平成18年度から管理職手当を10%抑制する。	庶務課	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果 (額・数値等)		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)			

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
(3) 補助金・負担金の見直し											
		改革の内容		実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
89	補助金・負担金等の見直し	○団体負担金、補助金については、平成17年度予算に対し、平成18年度10%、平成19年度11%、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成20年度には平成17年度対比で30%の削減を行う。 ○少額補助金等は廃止も含め、整理合理化する。	全庁 (財政課)	○平成18年度当初予算編成方針において、平成17年度予算に対し、平成18年度10%、平成19年度11%、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成20年度には平成17年度対比で30%の削減を行うことを盛り込む。 ○当初予算編成過程において、削減を図った。	○平成19年度当初予算編成方針において、平成18年度予算に対し、平成19年度11%、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成20年度には平成17年度対比で30%の削減を行うことを盛り込む。 ○当初予算編成過程において、削減を図った。	○平成18年度決算における団体等に対する負担金・補助交付金の前年度対比削減額。 …… 6,873千円	○平成20年度当初予算編成において、平成19年度予算に対し、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成17年度対比では30%の削減を行うことを盛り込む。	○随時見直し	○随時見直し		
		○市の支出を削減し、各団体等の自主的運営も促す。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)
90	謝礼の見直し	○予算編成方針に基づき、各種事業における謝礼を見直す。	全庁 (財政課)	○平成18年度当初予算編成方針において、予算の計上基準を定め、そのなかで金額の見直しを行った。 ○当初予算編成過程において、削減を図った。	○平成19年度当初予算編成方針において、予算の計上基準を定め、そのなかで金額の見直しを行った。 ○H19年度当初予算編成において、4%の削減を行った。	○H19年度当初予算において執行した(削減を行った)。	○平成20年度当初予算編成において、予算の計上基準(H19積算単価以下)を定める。	○継続実施	○継続実施		
		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)
91	公共交通対策事業の見直し	○平成18年度から、現行制度の内容について順次見直す。	政策情報課	○路線バス回数券助成事業を開始し、路線の維持と廃止代替路線の赤字額の減少を図った。 ①廃止路線代替バス運行費補助金 14,268,000円 ②路線バス回数券購入助成事業 910,080円 ③JR駅乗車券類簡易販売委託事業 4,500,000円	○路線バス回数券助成事業を推進し、路線の維持と廃止代替路線の赤字額の減少に努めた。 ①廃止路線代替バス運行費補助金 14,791,000円 ②路線バス回数券購入助成事業 1,334,360円 ③JR駅乗車券類簡易販売委託事業 4,544,669円	○路線バス回数券助成事業助成率を2割から1割に下げ、路線の維持と廃止代替路線の利用促進を図った。 ①廃止路線代替バス運行費補助金 15,450,000円 ②路線バス回数券購入助成事業 62,090円 ③JR駅乗車券類簡易販売委託事業 2,283,107円 見直し案を示し、囑託会、区長と折衝	○路線バス回数券助成事業を推進し、路線の維持と廃止代替路線の赤字額の減少に努める。	○中野市総合交通計画を策定・市内の公共交通全般、廃止代替路線バス、長野電鉄、JR飯山線の乗り継ぎ・ダイヤ等を総合的に見直す。	○随時見直し		
		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)
92	国民健康保険 健康世帯褒賞事業の見直し	○平成18年度から、褒賞対象及び内容を順次見直す。	福祉課	○褒賞内容の調査・検討を行った。 ○世帯褒賞記念品代3000円を2500円に削減した。 ○対象者の見直しを検討した。	○世帯褒賞記念品代3000円を2500円に削減した。 ○対象者の見直しを検討した。	○対象者を1年間から3年間継続世帯に変更した。 ○褒賞世帯数 72世帯		○随時見直し	○随時見直し		
		○歳出を見直すことにより、国民健康保険特別事業会計の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
				実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
93	高齢者在宅サービス事業の見直し	改革の内容 ○平成18年度から、事業内容について順次見直す。	健康長寿課	実績内容(H17) ○高齢者在宅サービス事業 ①要介護高齢者等介護用品給付事業 おむつ券 9,933,261円 介護用品 3,220,302円 計 13,153,563円 (1人:48,000円 = 4,000円 × 12月) (1人:72,000円 = 6,000円 × 12月) ②独り暮らし高齢者通院費助成事業 (1人:48,000円 = 1,000円 × 4枚 × 12月) 2,379,140円 ③移送サービス事業 1,473,921円 (1人:48,000円 = 1,000円 × 4枚 × 12月) ④要介護高齢者理美容助成事業 (1人:22,800円 = 3,800円 × 6枚) 2,611,453円 ⑤布団丸洗い費助成事業 155,600円 ○平成17年度決算額 19,773,677円	実績内容(H18) ○高齢者在宅サービス事業 ①要介護高齢者等介護用品給付事業 (1人:48,000円 = 4,000円 × 12月) (1人:72,000円 = 6,000円 × 12月) 14,118,489円 ②独り暮らし高齢者通院費助成事業 (1人:48,000円 = 1,000円 × 48枚) 2,397,570円 ③移送サービス事業 (1人:48,000円 = 1,000円 × 48枚) 1,379,985円 ④要介護高齢者理美容助成事業 (1人:22,800円 = 3,800円 × 5枚) 2,625,833円 ⑤布団丸洗い費助成事業 廃止 ○平成18年度決算額 20,521,877円	19年度実績内容(～H19.11.30) ○高齢者在宅サービス事業 ①要介護高齢者等介護用品給付事業 (1人:48,000円 = 4,000円 × 12月) (1人:72,000円 = 6,000円 × 12月) 7,855,007円 ②独り暮らし高齢者通院費助成事業 (1人:43,200円 = 900円 × 48枚) 1,616,385円 ③移送サービス事業 (1人:43,200円 = 900円 × 48枚) 934,480円 ④要介護高齢者理美容助成事業 (1人:15,200円 = 3,800円 × 4枚) 972,000円	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	○事業内容の見直しを図ったが、要介護認定者等の増加により決算額は、昨年より上回った。	効果 (額・数値等)	○給付の見直しにより歳出の削減が図られる。	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○同左
94	高齢者生きがい対策事業の見直し	改革の内容 ○平成18年度から、事業内容について順次見直す。	健康長寿課	実績内容(H17) ○高齢者生きがい対策事業 ①シルバー乗車券給付事業 10,690,717円 (1人:3,000円 = 100円 × 30枚) ②温泉利用休息料助成事業 11,807,742円 中野地域 (1人:3,200円 = 400円 × 8枚) ○平成17年度決算額 22,498,459円	実績内容(H18) ○高齢者生きがい対策事業 ①シルバー乗車券給付事業 10,556,760円 (1人:3,000円 = 100円 × 30枚) ②温泉利用休息料助成事業 10,863,738円 市内全域 (1人:2,400円 = 100円 × 24枚) ○平成18年度決算額 21,420,498円	19年度実績内容(～H19.11.30) ○高齢者生きがい対策事業 ①シルバー乗車券給付事業 (1人:3,000円 = 100円 × 30枚) 5,898,740円 ②温泉利用休息料助成事業 (1人:2,400円 = 100円 × 24枚) 5,192,700円	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)
97	国民健康保険 人間ドック普及事業の見直し	改革の内容 ○平成21年度に、補助率を見直す。	福祉課	実績内容(H17) ○補助率見直しを検討した。	実績内容(H18) ○検討継続	19年度実績内容(～H19.11.30) ○検討継続	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○検討継続	見直し内容(H20) ○検討継続		見直し内容(H21) ○平成21年度から、補助率の見直しを実施する。	
		効果 ○歳出を見直すことにより、国民健康保険事業会計の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	効果 (額・数値等)	○歳出を見直すことにより、国民健康保険事業会計の健全経営が図られる。

No.	改革プラン名	改革の内容・効果		担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)							
		改革の内容			実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)					
98	ふれあいのまちづくり事業補助金の見直し	改革の内容 ○事業内容を精査し、適切な補助額に見直す。		福祉課	実績内容(H17) ○補助金見直しを検討した。		実績内容(H18) ○地区社協補助金の削減を実施した。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施		見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 (額・数値等)	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	○事業の見直しによる経費の削減が図られる。 ①平成18年度事業費 1,410千円 ②平成17年度対比削減額 △40千円	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○同左		
99	障害者在宅福祉事業の見直し	改革の内容 ○平成18年度から、事業内容について順次見直す。		福祉課	実績内容(H17) ○次の事業の見直しを行った。 希望の旅補助金を20%減額した。(平成16年度対比) 平成17年度 407,000円 (128人)		実績内容(H18) ○次の事業の見直しを行った。 ①希望の旅補助金を9.8%減額(平成17年度対比) 367,000円 (132人) ②患者激励金 12,000円/年から10,000円に減額 ③介護慰労金 12万円/年から10万円/年 6万円から5万円 ④訪問理容美容料助成金6枚から5枚に枚数減 ⑤介護用品助成金 おむつ券から介護用品券へ変更し、柔軟性を持たせた。 ⑥緊急通報システム業務委託事業 3,500円から1,500円に減額 ⑦通園通所等交通費助成事業 高速道路利用者の年間助成上限額を40,000円とした。		19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の事業の見直しを行った。 ①希望の旅補助金を19.9%減額(平成17年度対比) 326,000円 (126人) ④訪問理容美容料助成金5枚から4枚に枚数減		19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し		見直し内容(H20) ○随時見直し		見直し内容(H21) ○随時見直し	
		効果 (額・数値等)	○歳出を見直すことにより、健全経営が図られる。		効果 (額・数値等)	○希望の旅削減による効果額 △103,000円	効果 (額・数値等)	○削減効果額合計 △691,500円 ① △40,000円 ② △446,000円 ③ △131,000円 ④ △26,500円 ⑥ △48,000円	効果 (額・数値等)	① △81,000円(平成17年度対比) ④ △39,000円(前年度対比)	効果 (額・数値等)	○歳出を見直すことにより、健全経営が図られる。	効果 (額・数値等)	○同左		
100	観光協会事業補助金の見直し	改革の内容 ○平成19年度以降、段階的に補助金を削減していく。		商工観光課	実績内容(H17) ○次の補助金等を交付した。 ①市観光協会補助金 12,700千円 ②市観光協会負担金 880千円 ③メディア活用宣伝事業負担金 4,500千円 ④豊田観光協会補助金 280千円 計 18,360千円		実績内容(H18) ○次の補助金を交付した。 ・信州なかの観光協会補助金 14,908,000円		19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の補助金を交付した。 ・信州なかの観光協会補助金 13,417,000円		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20) ○継続実施		見直し内容(H21) ○継続実施	
		効果 (額・数値等)	○歳出を削減し、市の健全経営が図られる。 ○信州なかの観光協会の自立も促す。		効果 (額・数値等)	○3,452,000円の経費が縮減できた。	効果 (額・数値等)	○1,491,000円の経費が縮減できた。	効果 (額・数値等)	○同左	効果 (額・数値等)	○歳出を削減し、市の健全経営が図られる。	効果 (額・数値等)	○同左		

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)	
				実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)
101	まちづくり推進事業の見直し	改革の内容 ○平成18年度から、予算編成方針に基づき、事業内容を見直し、平成20年度までに平成17年度比30%減とする。	まちづくり推進室	実績内容(H17) ○事業・補助金内容等の見直しを検討した。 ○平成17年度決算額 5,384,000円 ○平成18年度予算編成に反映した。	実績内容(H18) ○次の事業の見直しを図った。 ①中野TMO運営費補助金(平成17年度対比10%の削減) ②中野TMO事業推進費補助金(平成17年度対比10%の削減) ③中野市中心市街地まちづくり調査研究事業補助金(平成17年度対比7.5%の削減) ○平成18年度決算額 3,980,000円 ○平成19年度予算編成に反映した。	19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の事業の見直しを図った。 ①中野TMO運営費補助金(平成17年度対比10%の削減) ②中野TMO事業推進費補助金(平成17年度対比20%の削減) ③中野市中心市街地まちづくり調査研究事業補助金(平成17年度対比46%の削減)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施
		効果 ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果(額・数値等)	効果(額・数値等) ○補助金の削減効果 551千円(平成17年度当初予算額と平成18年度の当初予算額との比較) 平成17年度 6,025千円 平成18年度 5,474千円 ○補助金内訳(予算) ①H17 2,835千円 H18 2,550千円 ②H17 990千円 H18 890千円 ③H17 2,200千円 H18 2,034千円 計 6,025千円 5,474千円	効果(額・数値等) ○補助金の削減効果 1,498千円(平成17年度当初予算額と平成19年度の当初予算額との比較) 平成17年度 6,025千円 平成19年度 4,527千円 ○補助金内訳(予算) ①H17 2,835千円 H19 2,550千円(10%減) ②H17 990千円 H19 792千円(20%減) ③H17 2,200千円 H19 1,185千円(46%減) 計 6,025千円 4,527千円(25%減)	効果(額・数値等) ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	効果(額・数値等) ○同左	
102	中野市浄化槽接続事業補助金の廃止	改革の内容 ○合併協議に基づき、平成21年度を最終年度として廃止する。 (合併処理浄化槽設置区域(農業集落排水事業区域及び特定環境保全公共下水道事業以外の区域)において、合併処理浄化槽を設置し、使用開始した者に対し、接続費用の一部を補助する制度。)	環境課	実績内容(H17) ○合併協議に基づき、平成21年度を最終年度として廃止する。 ○浄化槽設置区域居住者を対象に補助金の廃止時期を周知するとともに意向調査を実施した。(3月に調査実施/対象者116人) ○浄化槽設置者に接続補助金6基分を交付した。(平成16年度に旧中野市で設置した浄化槽の遡及適用分2基分を含む)	実績内容(H18) ○継続実施 ○浄化槽を設置し、使用開始をした者に補助金を交付した。(6基)	19年度実績内容(～H19.11.30) ○継続実施 ○継続実施(3基)	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施 ○継続実施(3基)	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施
		効果 ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果額(数値)	効果(額・数値等) ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	効果(額・数値等) ○同左	効果 ○同左	効果 ○同左	
103	部落解放同盟補助金の見直し	改革の内容 ○平成15年度より、段階的に補助金の削減を行っている。今後も、住民に理解を得られる補助内容とすべき、運動団体と協議のうえ見直しを行い、段階的に削減する。	人権政策課	実績内容(H17) ○次の事業の見直しを行った。 ①中野市協議会補助金 19.2%削減。(平成16年度対比) ②中高地区協議会補助金 10%削減。(平成16年度対比) ○平成17年度決算額 8,470,000円	実績内容(H18) ○次の事業の見直しを行った。 ①中野市協議会補助金 15%削減。(平成17年度対比) ②中高地区協議会補助金 10%削減。(平成17年度対比) ○平成18年度決算額 7,331,000円	19年度実績内容(～H19.11.30) ○次の事業の見直しを行う。 ①中野市協議会補助金 14.6%削減。(平成18年度対比) ②中高地区協議会補助金 5%削減。(平成18年度対比) ○平成19年度予算額 6,485,350円	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○随時見直し	見直し内容(H20) ○次の事業の見直しを行う。 ①中野市協議会補助金 15%削減。(平成19年度対比) ②中高地区協議会補助金 5%削減。(平成19年度対比)	見直し内容(H21) ○随時見直し
		効果 ○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果(額・数値等) ○削減額 平成16年度対比 1,405,000円	効果(額・数値等) ○同左 ○削減額 平成17年度対比 1,139,000円	効果(額・数値等) ○同左	効果(額・数値等) ○同左	効果(額・数値等) ○同左	

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
(4) 既存施設等の見直し											
104	庁舎等の維持管理の見直し	改革の内容 ○施設等の維持管理費は、ISO14001(平成19年9月6日まで認証取得予定。以降は中野市環境マネジメントシステムに移行予定。)の規定を遵守し、物件費の支出を抑制する。 ○省エネルギー活動については、対前年度実績比100%を維持していく。 ○本庁舎・支所をはじめとした公共施設の清掃業務委託は共用部分のみとし、事務室等は職員により実施。	全庁 (財政課)	実績内容(H17) ○徹底した省エネルギー活動等により実績値は徐々に減少に転じている。	実績内容(H18) ○省エネルギー活動については、対前年度比100%以内を維持した。 ○事務室内の清掃については、職員対応により実施した。	19年度実績内容(～H19.11.30) ○電気使用量以外の省エネルギー活動については、対前年度比100%以内を維持した。 ○継続実施	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○省エネルギー活動について、対前年度比100%以内を維持するように努める。 ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施	効果 (額、 数値)	○経費の削減と職員の意識の高揚が図られる。
		効果 (額、 数値)		○経費の削減と職員の意識の高揚が図られた。	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)
105	福祉会館管理事業の見直し	改革の内容 ○老朽化が著しく、大規模な改修を必要とすることから、今後、施設の管理については、廃止を含め検討する。	市民課	実績内容(H17)	実績内容(H18) ○平成22年度に施設管理を廃止することを決定	19年度実績内容(～H19.11.30) ○関係団体へ廃止計画の説明 ・中高地区労働組合会議 ・中高地区労働組合連合会 ・中野ぼんぼコストパ会 ・中野市身体障害者福祉協会 ・高水木材協同組合	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○平成22年までに跡地利用を検討する。	見直し内容(H20) ○検討継続	見直し内容(H21) ○検討継続	効果 (額、 数値等)	○施設を廃止した場合、市の支出抑制が図られる。
		効果 (額、 数値等)		○施設を廃止した場合、市の支出抑制が図られた。	効果 (額、 数値等)	○同左	効果 (額、 数値等)	○同左	効果 (額、 数値等)	○同左	効果 (額、 数値等)
106	材料支給による道路等維持補修の奨励	改革の内容 ○直営・委託から現物支給に変更するなど、支出の内容を見直し、経費の削減に努める。	関係課 (財政課)	実績内容(H17) ○道路等の維持補修に係る予算については、材料支給による行政区等の単位での施工を目指し、工事費から原材料費への組替を推奨した。 ○予算編成過程において担当課等と協議・実践した。	実績内容(H18) ○継続実施	19年度実績内容(～H19.11.30) ○必要な原材料費の予算を確保した。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○継続実施	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施	効果 (額、 数値等)	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。
		効果 (額、 数値等)		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られた。	効果 (額、 数値等)	○同左 ○H18年度予算での道路等維持補修費における材料支給額 ・・・17,857千円	効果 (額、 数値等)	○同左 ○H19年度予算での道路等維持補修費における材料支給額 ・・・20,677千円	効果 (額、 数値等)	○同左	効果 (額、 数値等)
107	都市計画道路の維持管理費の見直し	改革の内容 ○都市計画道路に設置してある街路灯の照明範囲を見直し、安全等に支障のない範囲で消灯をし街路灯の電気料の削減を図る。	都市計画課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30) ○相生橋において、夜間照明の節電化を図った。	19年度実施見込み(H19.12.1～) ○街路灯に比べ節電化が図れる足元灯から随時灯具を取り替える。 ・中町線	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施	効果 (額、 数値)	○電気料の支出抑制が図られる。
		効果 (額、 数値)		○電気料の支出抑制が図られた。	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)	○同左	効果 (額、 数値)

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
(5) 民間活力の活用											
108	施設管理に対する指定管理者制度の活用	改革の内容	関係課 (政策情報課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)		
109	CATVの高度化、中野・豊田のCATVの統合に伴う民間委託	改革の内容	庶務課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			
110	学校給食調理業務の民間委託	改革の内容	学校給食センター	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			
111	長期継続契約の活用、委託方法の見直し	改革の内容	全庁 (財政課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			
112	PFIの研究	改革の内容	政策情報課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)		
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)			

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況	今後の取組(見直し) (案)				
3 コストの縮減									
(1) 施設整備に係るコスト比較									
113	都市計画道路計画の見直し	改革の内容 ○都市計画道路計画決定時と比べ状況等が変更しているため、計画路線(区間)の見直しを行い、効率的な都市計画道路網の構築を図る。 ○作業は平成18年度からとし、都市計画マスタープラン作成にあわせ平成22~23年度までに全て見直しする。	都市計画課	実績内容(H17) ○情報収集、準備を行った。	実績内容(H18) ○計画路線17路線 計画延長38.95km 整備済延長23.77km 整備率61.0%	19年度実績内容(~H19.11.30) ○都市計画道路の現状 (平成19年3月31日現在) 計画路線17路線 計画延長38.95km	19年度実施見込み(H19.12.1~) ○都市計画マスタープラン策定に合わせて路線ごとの現状把握を行う。	見直し内容(H20) ○都市計画マスタープラン策定に合わせて、路線ごとの変更計画を検討する。	見直し内容(H21) ○路線ごとの変更計画を作成する。
		効果 ○効率的な道路網計画を構築することにより、事業費の抑制が図られる。		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)
114	消防小型動力ポンプ更新の期間延長及び規格変更	改革の内容 ○小型動力ポンプの性能の向上に伴う耐用年数の伸びから、使用期間を見直し、既存機器の有効活用を図る。 使用期間 15年→20年へ 規格の小型化を進める	消防課	実績内容(H17) ○使用期間の見直しを検討した。	実績内容(H18) ○使用期間を見直した。 使用期間15年→20年 ○規格を小型化に見直し、取扱いを容易にした。 小型動力消防ポンプ5台購入 C-1級 3台 B-3級 2台 (うち、B-3級からC-1級へ1台切り替え)	19年度実績内容(~H19.11.30) ○小型動力消防ポンプ4台購入 C-1級 2台 B-3級 2台 (うち、B-3級からC-1級へ1台切り替え)	19年度実施見込み(H19.12.1~)	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施
		効果 ○使用期間の延長及び小型化により、市の支出削減図られる。		効果 (額、数値等) ○小型化により、市の支出削減が図られた。 1台切り替えにより 削減額 327,600円	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等) ○小型化により、市の支出削減が図られた。 1台切り替えにより 削減額 329,700円	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)
115	消防ポンプ自動車等の配備の見直し	改革の内容 ○消防ポンプ自動車の複数配備について見直しする。 ○使用期間の見直し、使用期間17年→19年へ	消防課	実績内容(H17)	実績内容(H18) ○消防ポンプ自動車の複数配備してある地区(第1・第10分団)の見直しを検討した。	19年度実績内容(~H19.11.30) ○使用期間の見直しをした。 使用期間17年→19年へ ○該当分団と協議を行った。	19年度実施見込み(H19.12.1~) ○消防ポンプ自動車の複数配備してある地区について見直しをする。	見直し内容(H20) ○第10分団の複数車両を見直し、軽積載車の配備を予定。	見直し内容(H21) ○継続実施
		効果 ○適正な配備及び使用期間の延長により、市の支出削減が図られる。		効果 (額、数値)	効果 (額、数値)	効果 (額、数値)	効果 (額、数値) ○配備車両及び使用期間の見直しにより、支出削減が図られる。	効果 (額、数値)	効果 同左
116-2 新規	環境に配慮した工法によるコストの縮減	改革の内容 ○中野市環境マネジメントシステムに即した工法等の選択により実施。 ・建設副産物のリサイクルの推進 ・アスファルト廃材30%混入合材の使用 ・再生砕石、良質発生土及び改良土の使用	関係課 (道路河川課) (都市計画課) (上下水道課) (農政課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(~H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1~) ○前年度実績に基づき、再生材量の使用目標値を設定し、発注に努める。	見直し内容(H20) ○継続実施	見直し内容(H21) ○継続実施
		効果 ○環境に配慮しつつ、コストの縮減が図られる。		効果 (額、数値)	効果 (額、数値)	効果 (額、数値)	効果 (額、数値) ○環境に配慮しつつ、コストの縮減が図られる。	効果 (額、数値)	効果 ○同左

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)					
				実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)	
117	公用車の適正車両の配置の推進	○公用車を更新する場合は可能な限り軽自動車を選択し、極力保有台数の削減を図りながら、適正な維持管理を促進する。平成19年度から各年度1台軽自動車への転換を予定している。 ○ETCは、高速道路の利用頻度の高い車両への積載を優先し、平成17年度10台の車両に積載を完了した。今後時間帯割引制度の活用など効率的な利用を促進していく。	財政課	○ETCは、10台の車両に積載し、適切な利用を呼び掛けた。 ○車両1台を廃車し、更新は行わなかった。 ○増車要望は、現有車の適正配置により対応した。		○ETCの、時間帯割引制度を活用した効率的な利用を促進した。 ○車両1台を廃車し、更新は行わなかった。 ○増車要望は、現有車の適正配置により対応した。(1台)		○ETCは、10台の車両に積載し、適切な利用を呼び掛けた。 ○職員自家用車の公務使用取扱規程の制定をする。		○継続実施 ○ETCは、10台の車両に積載し、適切な利用を呼び掛ける。 ○軽自動車への転換を図る。 ○職員自家用車の公務使用取扱規程を活用する。		○継続実施	
		効果 ○軽自動車へ転換することにより維持管理費の削減が図られる。 ○市民への軽自動車普及促進を図ることにより市税の増収となる。		効果 (額、数値等) ○車両の削減が図られた。(1台) 117台→116台(特殊車両は除く)	効果 (額、数値等) ○同左(1台) 116台→115台(特殊車両は除く)	効果 (額、数値等) ○ETCの時間帯割引制度の活用により、経費の節減が図られる。	効果 (額、数値等) ○同左 ○軽自動車の導入、職員自家用車の公務使用の活用により、維持管理費の節減が図られる。	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)				
(2) 企業経営意識の導入													
118	事務事業経費の削減	○財政状況に対する職員の認識を深め、企業経営感覚を取り入れ、コスト意識をもって予算編成に臨み効果・効率的な予算執行を図る。	全庁 (政策情報課)	○各課等において、各事務事業経費の削減を念頭に事業を実施した。 ○予算の使い切りを廃し、不用額の検出に努めた。		○各課等において、各事務事業経費の削減を念頭に事業を実施した。		○基本計画で定めた施策を計画的かつ効率的に実施するための、事務事業経費の削減を図った。		○継続実施		○継続実施	
		効果 ○予算執行にあたっては、予算の使い切りの意識を排除し、より安価な執行をすとも、「もったいない」の精神の浸透が図られる。		効果 (額、数値等) ○職員の意識変革が図られた。	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)				
119	講演会等の共催	○各部課等で計画するイベント、講演会等については、予算作成期等において全庁的に把握し、共催等に努める。	全庁 (政策情報課)	○イベント・講演会等の現況調査を実施した。(72件) 各課等に現況及び見直し検討の調査を行い、イベントや講演会等の趣旨・内容、予算規模等の詳細について把握した。		○事務事業の見直しにあわせ、イベント・講演会の統合・共催・廃止等について検討した。(42件) 講演会等評価検討結果 B評価・・・15 D評価・・・4		○改善・改革経過を平成20年度予算に反映する。		○随時見直し		○随時見直し	
		効果 ○共催により質の高い講師の招聘が可能となり、多くの市民参加が期待されるとともに、行政コストの削減が図られる。		効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等) ○計上基準 B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・" 30%削減 D評価・・・" 50%削減	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)				
(3) 公平・公正・透明な入札の推進													
120	公平・公正・透明な入札の推進	○市内業者への優先発注という基本理念を更に徹底しながら、当該年度発注予定事業を的確に把握し、業者指名の機会が拡大するよう、『発注基準』の見直しをはじめ、柔軟な制度の構築を目指す。	財政課	○発注基準の見直しを行い、業者指名の機会を拡大を図った。 ・1事業の発注業者数を8者程度とした。 ・市内業者への優先発注を徹底した。		○継続実施 ・1事業の発注業者数を10者程度とした。 ・市内業者への優先発注を徹底した。		○継続実施 ・1事業の発注業者数を10者程度とした。 ・市内業者への優先発注を徹底した。		○継続実施		○継続実施	
		効果 ○公共事業費が減少する中で、当該年度発注予定事業を的確に把握し、『発注基準』の見直しをすることで、受注機会の均等化と競争性が確保され、柔軟な制度が構築される。		効果 (額、数値等) ○受注機会の均等化と競争性が確保され、柔軟な制度が構築された。	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等) ○同左	効果 (額、数値等)	効果 (額、数値等)				

No.	改革プラン名	改革の内容・効果	担当	取組状況				今後の取組(見直し)(案)			
4 次世代への負担軽減に努めます											
(1) 市債発行の抑制・市債残高の縮小											
121	市債発行の抑制・市債残高の縮小	改革の内容	関係課 (財政課)	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
122	借換債の活用	改革の内容	財政課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
123	基金の適正運用	改革の内容	財政課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	効果(額、数値等)	
124	国民健康保険特別会計の健全運営	改革の内容	福祉課	実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	効果(額、数値)	

- ※① 継続実施 前年度から同様の内容で実施する場合
- ※② 随時見直し 必要に応じて見直しを行い実施する場合
- ※③ 同左 「効果額」の欄で、前年の効果と同じである場合
- ※④ 検討継続 前年に引き続き検討を続ける場合

完了・廃止・移行プラン

No.	項目	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)	
5	『広報なかの』発行の充実	○平成19年度から広報等の卓上編集システムの導入により、市が編集業務まで行う。		○北信三市広報担当者研修会の担当者の意見交換の中で、既に卓上編集システムを導入して編集業務を行っている須坂市と飯山市の現状を聞き、導入についてを検討した。		○前期に須坂市と飯山市の状況を踏まえ、導入に向けた検討を進めた。また、平成19年度予算に卓上編集システムに係る経費を計上(2,492千円)した。		○市町村合併推進整備費補助金(国補助・全額)により、卓上編集システムを導入。広報なかの10月号から同システムによる編集を開始した。		○同システムによる編集を継続して発行する。		※ 完了とする			
		○より迅速な対応と、市民に分りやすい広報の作成が図られる。							○平成18年度の印刷単価と比較して、10月号が17千円削減、11月号が17千円削減。						
11	公園を管理するボランティア団体への支援	○中央広場公園の芝生広場を管理する団体に支援する。		○以下の作業に対し活動を支援した。 ・6月から10月にかけて散水実施(ほぼ毎日) ・6月から10月にかけて草取り(月1回) ・6月から11月にかけて掃除実施(必要に応じ)		※引き続き器具等の貸し出し支援をすることで完了とする。									
		○市民の公園づくりへの参加が図られる。		○市民の公園づくりへの参加が図られた。		○市民の公園づくりへの参加が図られた。									
18	市主体の森林整備の見直し	○森林整備について、森林組合や森林所有者が主体となるよう見直す。		○市が森林整備事業を委託して事業を実施した。 森林環境整備の実績 (54.92ha) 10,795,050円 <うち下刈り 19.35ha> 効率的集団間伐団地設定 (512.05ha) 546,000円		○事業主体を北信州森林組合として補助金を交付して森林整備事業を実施した。 (里山エリア交付金事業(旧・森林居住環境整備事業)の事業主体を市から森林組合に変更し、支出科目を委託料から補助金に変更した) (83.29ha) <うち下刈り 11.29ha>		※ H18年度見直し完了 (H18年度に委託料→補助金に変更し事業主体の見直しを完了した。)							
		○市民等との協働による森林環境保全が図られる。		効果(額、数値等)		○市民等との協働による森林環境保全が図られた。 ○市の負担が軽減した。 平成17年度までは30% 3,238,515円 平成18年度からは15% 2,749,450円 差額 Δ489,065円		効果(額、数値等)							
22	情報管理部署の統合	○情報系電算ネットワーク(企画情報課)と基幹系電算ネットワーク(市民課)の一元管理を行う。		○電算業務一元化に向けて打合せ会議を開催した。		○平成19年度から、業務を一元化することで決定した。 予算編成等について対応した。		○組織替えにより、情報系電算ネットワーク(政策情報課)と基幹系電算ネットワーク(市民課)の一元管理を行った。		○同左		※ 完了とする			
		○電子自治体の構築とセキュリティ確保が図られる。		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		○電子自治体の構築とセキュリティ確保が図られる。		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)	

No.	項目	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)		効果(額、数値等)	
29	電子自治体の推進	○県、他市町村と連携を図りながら各種システムの導入を行い、電子自治体実現を図る。電子申請・届出システムの導入については平成19年度実施に向け検討を進める。		○長野県電子自治体協議会に設置されている電子申請・届出ワーキンググループに参加した。 ○単独で電子申請・届出システムを構築した場合、費用が莫大にかかるので、共同システムで構築することを目的とし、基本計画書を策定した。		○長野県電子自治体協議会に設置されている電子申請・届出運営委員会企画運営部会に参加した。		○長野県電子自治体協議会に設置されている電子申請・届出運営委員会企画運営部会に参加しシステム導入について検討した。 ○県・市町村共同電子申請システム(ながの電子申請)が稼働開始した。		○長野県電子自治体協議会に設置されている電子申請・届出運営委員会企画運営部会に参加する。 ※ 完了とし、No.29-1 電子自治体の推進・拡充へ移行する		/		/	
		○住民サービスの向上(24時間受付可能)と行政事務の効率化が図られる。				○電子申請システムに係る当市の意見が反映され、使用しやすいシステム構築準備が図られた。		○住民サービスの向上(24時間受付可能)が図られる。							
32	市観光協会事務の見直し	○平成17年度に観光協会を民営化し、市の関与を見直す。		○平成17年9月30日中野市観光協会閉会。 ○平成17年10月1日新たに「信州なかの観光協会」が発足。協会長を市長から、民間人にして行政色を排除し、民間色を強めた。		○浜津ヶ池公園市民センターの指定管理者として、協会会員の信州中野蕎麦文化普及会と協力し、自主事業で蕎麦を提供したところ、利用客の増加につながった。 ※ 完了とし、No.100 観光協会事業補助金の見直しへ移行する。		/		/		/		/	
		○民営化に伴い、観光協会事務がより迅速、柔軟に活動でき、自立した協会活動が図られる。		○民営化に伴い、観光協会事務がより迅速、柔軟に活動でき、自立した協会活動が図られた。		○浜津ヶ池公園市民センターの利用客数 H17年度5,603人 H18年度9,352人 3,749人の増									
変更 70	外郭団体等の事務局事務の見直し ※No.19「団体事務の見直し」へ統合	○外郭団体等の事務局事務については、市で担当すべき事務局事務のあり方を検討し、各団体移管に努める。		全庁 (政策情報課)		※ A-2-(3) No.19「団体事務の見直し」へ統合して進める。		/		/		/		/	
		効果													
75	財政改革プログラムの策定による財政構造の見直し	○中長期的な視点に立った財政推計をもとに、予想される財源不足や歳出超過を補い、健全財政を堅持するために必要な財政運営の展開と財政構造の構築を図るための財政改革プログラムを、市民等の意見を踏まえたなかで策定する。		○新市まちづくり計画(新市建設計画)の財政計画により実施した。		○長期財政計画の見直しを行った。 ○財政状況の市民説明会を開催し、市民の声を聴いた。(市内11ヶ所)		○財政状況の市民説明会を開催し、広く市民の声を聴いた。 ○内容が類似する「財政健全化計画」を策定する必要が生じたため、改革プラン名を「財政健全化計画の策定による財政構造の見直し」に移行する。		※ 完了とし、No.75-1「財政健全化計画の策定による健全財政への取組み」に移行する。		/		/	
		○今後見込まれる著しい財源不足や歳出超過に対処し、健全で継続的な財政運営が図られる。		効果(額・数値等)		○健全財政を堅持できた。		○同左							

No.	項目	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果		効果(額・数値等)		効果(額・数値等)		効果(額・数値等)		効果(額・数値等)		効果(額・数値等)		効果(額・数値等)	
81	ISO14001認証登録の見直し	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果	○審査機関によるISO14001の認証登録を取り止め、既に構築されている「中野市環境マネジメントシステム」を用いて、独自に管理運営していく。 ○認証登録を取り止めることにより、審査登録料などのコスト削減につながる。 ○審査等の登録維持に関する事務の軽減が図られる。			○平成19年9月にISO14001認証登録の有効期限を迎えるが、以降は、審査機関によるISO14001の認証登録を取り止め、既に構築されている「中野市環境マネジメントシステム」を用いて、独自に管理運営していくこととした。	※ 認証登録の有効期限は9月6日をもって終了。 ○中野市環境マネジメントシステムを用いた中野市独自の管理運用に移行した。								
84	市職員被服等貸与の見直し	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果	○貸与品の一斉更新は行わないこととし、貸与については貸与品の消耗の程度等により行う。 ○週1回のカジュアルデーによる私服の試行により、男女一般職員事務服貸与の廃止について検討する。 ○状態、程度に応じた貸与とすることにより、市の支出が節減される。			○貸与品の一斉更新を行わず貸与品の消耗の程度により貸与の更新を行った。 ○週1回のカジュアルデーを実施した。	○貸与品の一斉更新を行わず貸与品の消耗の程度により貸与の更新を行った。 ○週1回のカジュアルデーを実施した。	○男女事務服貸与を廃止した。 ※ 完了とする							
86	特別職報酬等の見直し	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果	○常勤3役、教育長の給料月額については、平成18年度から給料月額を10%抑制する。 ○特別職報酬等については、他の地方公共団体の動向、一般職の職員の給料とのバランス及び地域性等を参考に、平成17年4月に発足した新市としてふさわしい特別職の報酬等とする。 ○人件費を抑制し、市の健全経営が図られる。			○常勤3役、教育長の給料月額の見直しを検討した。 ○特別減額を実施した。 平成18年4月から市長、助役、収入役及び教育長の給料月額を10%の特例減額を実施した。 ○平成18年度中に次の取組みをした。 ①中野市特別職報酬等審議会に諮問し、答申を得た特別職の職員等と整合を図り、特別職の職員等の給与に関する条例を整備した。 ②条例に規定以外の者については、答申内容を考慮し報酬を見直した。	○中野市特別職報酬等審議会の答申に基づく給料月額の改定を行った。 市長 890,000円→823,000円 副市長 726,000円→671,000円 教育長 622,000円→575,000円 議長 413,000円→385,000円 副議長 343,000円→326,000円 議員 315,000円→303,000円 ○中野市特別職報酬等審議会の答申等に基づく報酬の改定を行った。 ○特別減額を廃止した。	○特別職報酬等について適正な額への見直し(据え置き)を図る。 ※ 完了とする							
87	一般職の給料の抑制	改革の内容		実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
		効果	○平成18年において一般職の給料を抑制する。 7・6・5級 → 5% 4・3級 → 3% 2・1級 → 1% ○人件費を抑制し、市の健全経営が図られる。			○抑制内容を検討した。 ○平成18年4月から一般職の給料の特例減額を実施した。 7・6・5級 →5% 4・3級 →3% 2・1級 →1%	○抑制に伴う削減効果 △69,995千円 (内訳 給料57,928千円 共済12,067千円)	○職員数の適正化を推進することにより、総人件費が抑制される。 ※ 完了とする	○人件費を抑制し、市の健全経営が図られる。						

欠番	改革の内容	効果	実績内容(H17)		実績内容(H18)		19年度実績内容(～H19.11.30)		19年度実施見込み(H19.12.1～)		見直し内容(H20)		見直し内容(H21)	
			実績内容(H17)	実績内容(H18)	19年度実績内容(～H19.11.30)	19年度実施見込み(H19.12.1～)	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)						
86	交通弱者対策への切り替え ※No.13へ移動	○交通弱者の交通手段の確保が図られる。	福祉課		※ A-2-(1) No.13 「市民との協働の推進」へ移す。									
95	高齢者祝賀事業の見直し	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	健康長寿課	<p>実績内容(H17)</p> <p>○高齢者祝賀事業</p> <p>①合同金婚式(77組) 1,135,774円</p> <p>②高齢者祝品 3,710,591円</p> <p>・77歳 3,000円</p> <p>・88歳 10,000円</p> <p>・99歳以上 10,000円</p> <p>③敬老会助成金 3,234,600円</p> <p>・70歳以上 1人 450円</p> <p>○平成17年度決算額 8,080,965円</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○高齢者祝賀事業</p> <p>①合同金婚式(69組) 944,152円</p> <p>(出席負担金1人 1,000円)</p> <p>②高齢者祝品 2,272,828円</p> <p>・77歳 3,000円</p> <p>・88歳 5,000円</p> <p>・99歳以上 10,000円</p> <p>③敬老会助成金 2,856,000円</p> <p>・70歳以上 1人 350円</p> <p>○平成18年度決算額 6,072,980円</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○高齢者祝賀事業</p> <p>①合同金婚式(92組) 1,134,112円</p> <p>②高齢者祝品 1,868,262円</p> <p>・77歳 廃止</p> <p>・88歳 7,000円</p> <p>・99歳以上 10,000円</p> <p>③敬老会助成金 70歳以上 1人 350円</p> <p>※ 完了とする</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p>	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)					
96	温泉無料招待券使用料の見直し	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	経済課 (商工観光課)	<p>実績内容(H17)</p> <p>○平成17年度実績〔豊田地域に限定〕</p> <p>①もみじ荘・まだらおの湯の無料招待券配布数(1,386世帯) 20,068枚(=5,017人×4枚)</p> <p>②無料招待券の利用実績(延べ人数) 16,691人</p> <p>・もみじ荘 10,599人</p> <p>・まだらおの湯 6,092人</p> <p>○平成17年度決算額 8,345,500円 @ 500円 16,691枚</p> <p>○本事業の見直しの検討を行った。</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>※ 事業廃止</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p>	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)					
116	ISOに努めた工法によるコストの縮減	○環境に配慮しつつ、コストの縮減が図られる。	関係課 (環境課) (道路河川課) (都市計画課) (上下水道課) (農政課)	<p>実績内容(H17)</p> <p>○ISO14001の環境目的・目標に基づき実施し、設計段階でのコスト比較を行った。</p> <p>○工法や材料の選択及び完成後における維持・管理費用を総合的に比較・検討し、コストの縮減に努めた。</p>	<p>実績内容(H18)</p> <p>○同左</p>	<p>19年度実績内容(～H19.11.30)</p> <p>○前年度実績に基づき、再生材量の使用目標値を設定し、発注に努めた。</p> <p>※ ISO14001(平成19年9月6日まで)で廃止のため、以降はNo.116-2へ移行。</p>	<p>19年度実施見込み(H19.12.1～)</p>	見直し内容(H20)	見直し内容(H21)					